



# 大阪府の 財政状況等について

平成29年10月



大阪府広報担当副知事  
もずやん



Osaka Prefectural Government







## 〔1〕大阪府債の状況

- ◆ 起債運営における考え方・・・・・・・・・・ 2
- ◆ 平成29年度発行計画及び平成29年度発行実績・・・ 3
- ◆ 府債発行額の推移・・・・・・・・・・ 4
- ◆ 府債残高の推移・・・・・・・・・・ 5
- ◆ 大阪府債の安全性について・・・・・・・・・・ 6

## 〔2〕大阪府の財政状況

- ◆ 平成28年度普通会計決算見込みの状況・・・・・・・・ 7
- ◆ 平成28年度公営企業会計決算見込みの状況・・・・・・・・ 10
- ◆ 財政指標・・・・・・・・・・ 11
- ◆ 財政調整基金の状況・・・・・・・・・・ 12
- ◆ 減債基金の計画的な復元・・・・・・・・・・ 13

## 〔参考資料〕

### 大阪府の概要

- ◆ 面積／人口／社会資本整備／経済規模・・・・・・・・ 15
- ◆ 大阪の都市魅力・・・・・・・・・・ 16
- ◆ 2025年に開催される国際博覧会の大阪・関西への誘致推進・・・ 19
- ◆ 統合型リゾート（IR）の大阪立地推進・・・・・・・・ 21
- ◆ 「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録に向けた取組みの推進・・・ 22
- ◆ 「副首都・大阪」の確立に向けた取組みの推進・・・・・・・・ 23
- ◆ 大阪の成長戦略・・・・・・・・・・ 25
- ◆ 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略・・・・・・・・ 26
- ◆ 関西イノベーション国際戦略総合特区・・・・・・・・ 27
- ◆ 関西圏国家戦略特区・・・・・・・・・・ 28

### 平成29年度当初予算等の状況

- ◆ 平成29年度当初予算の状況・・・・・・・・・・ 29
- ◆ 財政状況に関する中長期試算〔29年2月版〕・・・・ 32

### 大阪府の行財政改革

- ◆ これまでの行財政改革の取組状況・・・・・・・・ 36
- ◆ 減債基金への積立ルール・・・・・・・・・・ 37
- ◆ 大阪府財政運営基本条例・・・・・・・・・・ 38

### その他

- ◆ 大阪府財務諸表（各会計合算）・・・・・・・・ 39
- ◆ 大阪府普通会計決算の内訳・・・・・・・・ 41
- ◆ 大阪府指定出資法人決算の内訳・・・・・・・・ 43
- ◆ 地方三公社財務諸表・・・・・・・・・・ 45



## ● 起債運営における考え方

### 1. 平成29年度発行計画

- ・平成29年度の府債全体の発行額は6,800億円
- ・市場公募債の10年債は10月、11月及び12月は各100億円、それ以外の月は各200億円、5年債は毎月200億円発行することとし、年間合計で4,500億円発行
- ・銀行等引受債は証券形式を200億円、証書形式を400億円発行
- ・共同発行債は800億円発行

### 2. フレックス枠を活用した柔軟な起債

- ・フレックス枠は、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず機動的に発行する枠
- ・900億円を設定※ 税収や市場環境等により増減する可能性有
- ・市場環境に応じて柔軟な形態で起債
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営の実現

### 3. 投資家や市場関係者の皆様との対話を重視した起債運営

- ・大阪府の財政状況、今後の施策の方向性の周知を深め、安定的な調達を推進
- ・投資家の皆様のニーズに沿った起債運営を実現するため、積極的なIR活動を実施

# 〔1〕大阪府債の状況



## ● 平成29年度発行計画及び平成29年度発行実績

【平成29年度発行計画】

(単位:億円)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
市場 公募債	10年	200	200	200	200	200	200	100	100	100	200	200	200	2,100
	5年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400
	計	400	400	400	400	400	400	300	300	300	400	400	400	4,500
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	-	100	-	-	100						200
	証書	-	-	-	200	-	-	200						400
共同発行債	10年	-	-	100	-	-	100	100	100	100	100	100	100	800
フレックス枠		-	200	-	-	-	600	100						900
合計														6,800

【平成29年度発行実績(平成29年10月5日現在)】

(単位:%)

区分	年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
市場 公募債	10年	0.196	0.170	0.178	0.198	0.185	0.160	0.195					
	5年	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001	0.001						
銀行等 引受債	証券 (5年)	-	-	-	0.001	-	-	-					
	証書	-	-	-	※ (200億円)	-	-	-					
共同発行債	10年	-	-	0.185	-	-	0.145	0.215					
フレックス枠		-	※ 20年定時 (130億円) 15年定時 (70億円)	-	-	-	※ 30年定時 (300億円) 20年満括 (300億円)	-					

# [1]大阪府債の状況



## 府債発行額の推移

・府債の新規発行額については、20年度以降、「臨財債等」が「その他」を上回る規模で推移

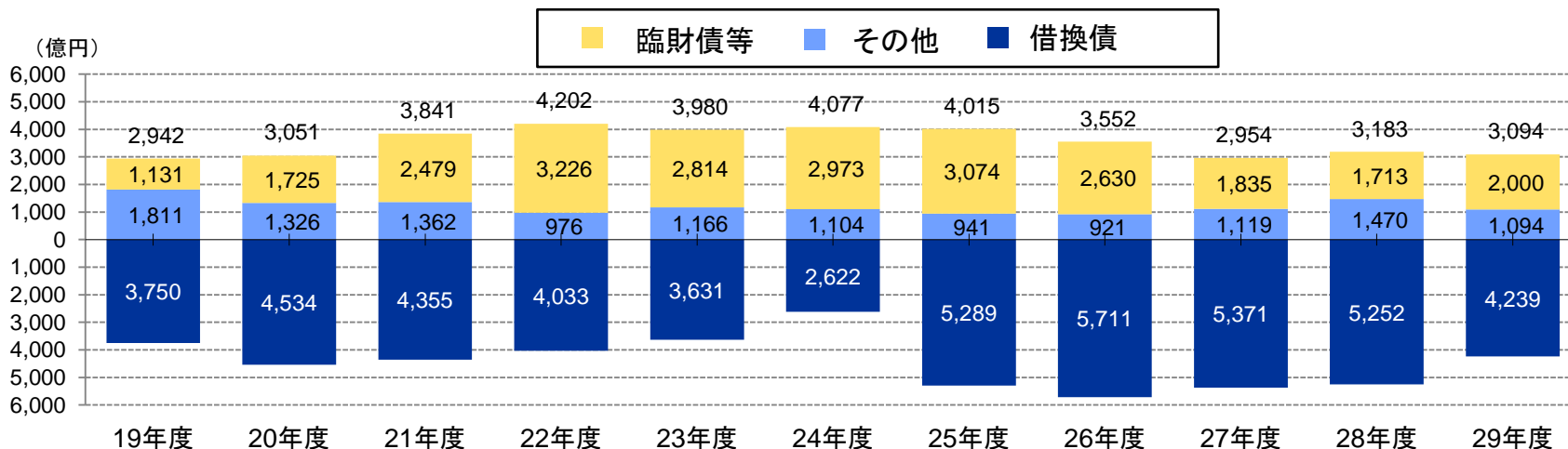
(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	2,477	2,737	3,619	4,046	3,882	3,926	3,781	3,379	2,757	2,939	2,860
特別会計	465	314	222	156	98	151	234	172	197	244	233
新発債計	2,942	3,051	3,841	4,202	3,980	4,077	4,015	3,552	2,954	3,183	3,094
臨財債等	1,131	1,725	2,479	3,226	2,814	2,973	3,074	2,630	1,835	1,713	2,000
その他	1,811	1,326	1,362	976	1,166	1,104	941	921	1,119	1,470	1,094
借換債	3,750	4,534	4,355	4,033	3,631	2,622	5,289	5,711	5,371	5,252	4,239
合計	6,692	7,585	8,196	8,235	7,611	6,699	9,304	9,262	8,325	8,435	7,333

※ 27年度までは決算額、28年度は決算見込額、29年度は当初予算ベースによる見込額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として新規に発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「新発債計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)



# [1]大阪府債の状況



## 府債残高の推移

- ・府債残高(全会計)は、27年度から3年連続で減少
- ・臨財債等を除く府債残高は、19年度から11年連続で減少

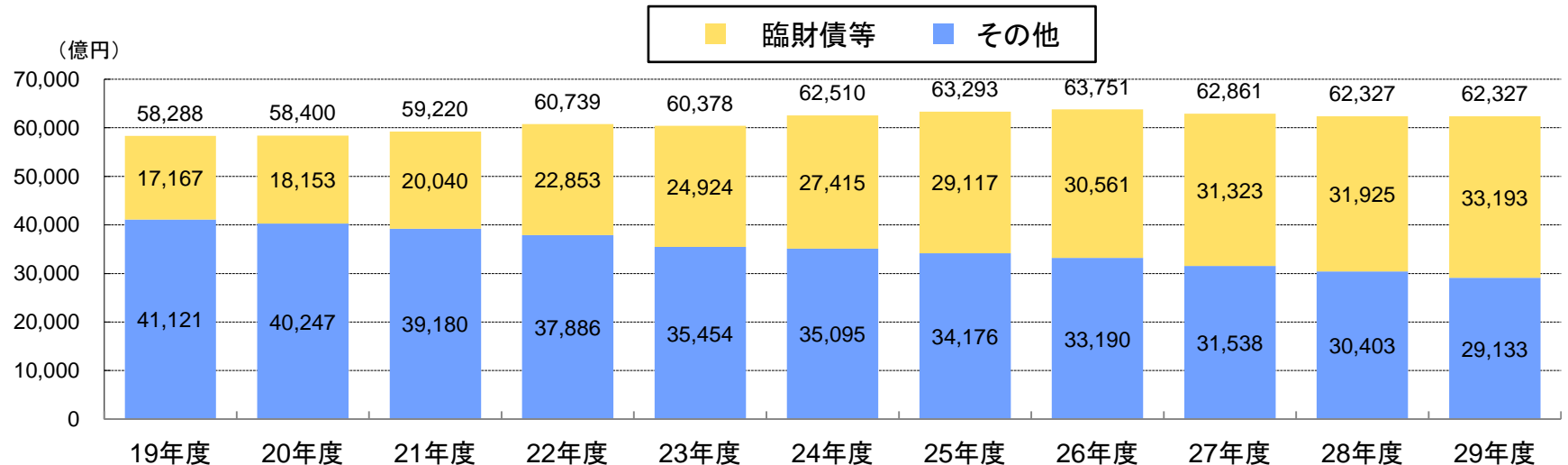
(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	50,627	48,735	49,923	51,802	53,804	52,491	53,523	54,334	53,797	53,691	54,269
特別会計	7,661	9,665	9,297	8,937	6,574	10,019	9,770	9,417	9,064	8,637	8,057
全会計計	58,288	58,400	59,220	60,739	60,378	62,510	63,293	63,751	62,861	62,327	62,327
臨財債等	17,167	18,153	20,040	22,853	24,924	27,415	29,117	30,561	31,323	31,925	33,193
その他	41,121	40,247	39,180	37,886	35,454	35,095	34,176	33,190	31,538	30,403	29,133

※ 27年度までは決算額、28年度は決算見込額、29年度は当初予算ベースによる見込額

※ 臨財債等: 税や交付税の代替として発行したもの(臨時財政対策債、減税補填債、臨時税収補填債、減収補填債)

※ その他: 「全会計計」から「臨財債等」を除いたもの(地方財政法第5条に基づき公共施設又は公用施設の建設事業費の財源に充当した府債等)





## ● 大阪府債の安全性について

- 地方債は、地方税及び地方交付税を担保とした債務であり、その信用力は、国債、政府保証債と同様、BIS規制による信用リスクウエイトはゼロとされています

※ BIS規制=BIS規制とは、銀行の財務上の健全性を確保することを目的として、BIS (Bank for International Settlements = 国際決済銀行) で合意された、銀行の自己資本比率規制のことです

- また、地方債は、
  - ✓ 地方税法による徴税権
  - ✓ 国の地方財政計画の策定とそれに基づく地方交付税の総額の確保による地方債償還財源の保障
  - ✓ 地方財政法に基づく早期是正措置としての地方債許可制度
  - ✓ 実質赤字が一定水準以上となった場合の地方債の発行制限
  - ✓ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に、早期是正機能の確保及び国等の関与による確実な再生を規定など、制度的にも元利償還が保障されています



# [2]大阪府の財政状況



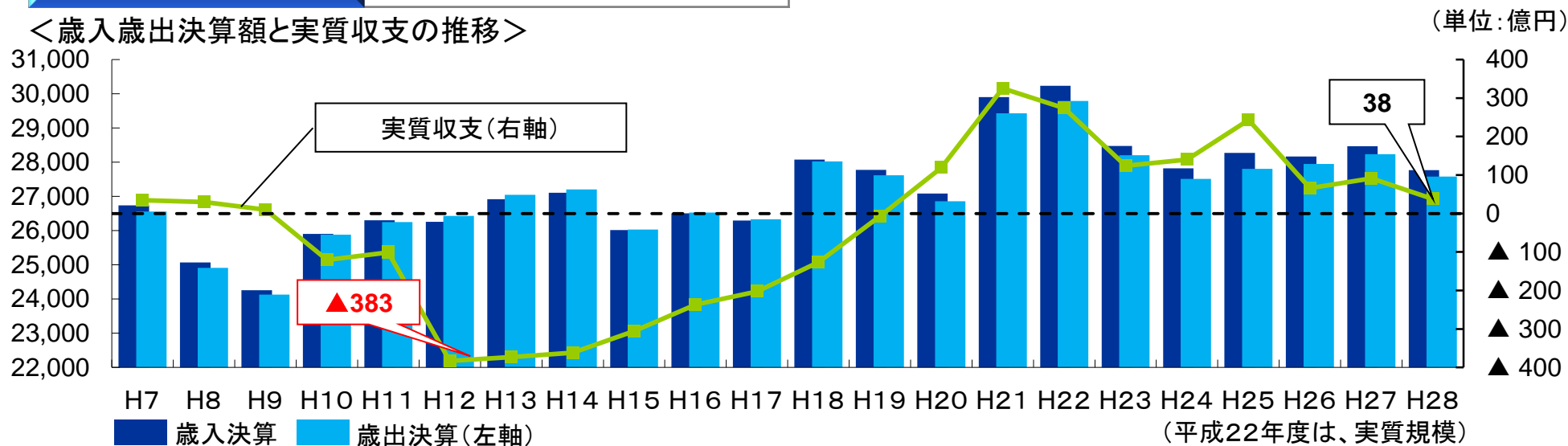
## ● 平成28年度普通会計決算見込みの状況

- ・実質収支(注)は38億円となり、9年連続の黒字
- ・財源対策として、行政改革推進債を67億円発行するとともに、財政調整基金を150億円取崩し

(注)実質収支は、財源対策を含んだ歳入決算総額から歳出決算総額及び翌年度への繰越額を除いたもの

歳入総額(A)	2兆7,770億円 (対前年度比▲698億円)	歳出総額(B)	2兆7,582億円 (対前年度比▲655億円)
形式収支(C=A-B)	188億円 (対前年度比▲44億円)	翌年度へ繰越すべき財源(D)	150億円 (対前年度比+10億円)
実質収支(C-D)	38億円 (対前年度比▲53億円)		

<歳入歳出決算額と実質収支の推移>



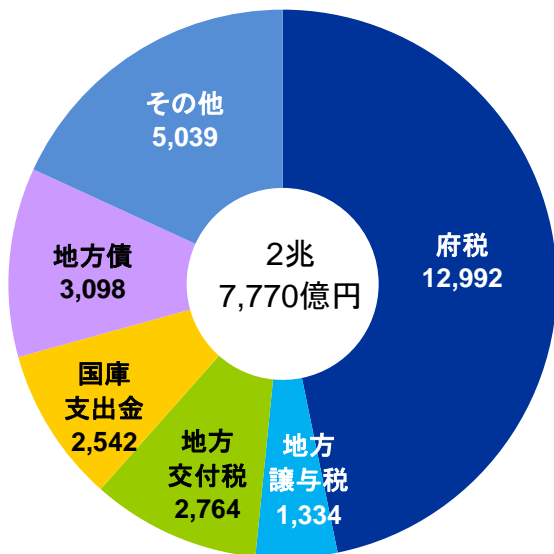
※ 実質規模とは、平成22年度の特別な要因として、基金借入金の解消(歳出6,629億円)のために基金取崩し(歳入6,588億円)を行っており、この影響額を除く実質的な決算規模を示すもの

# 〔2〕大阪府の財政状況



## 歳入の状況

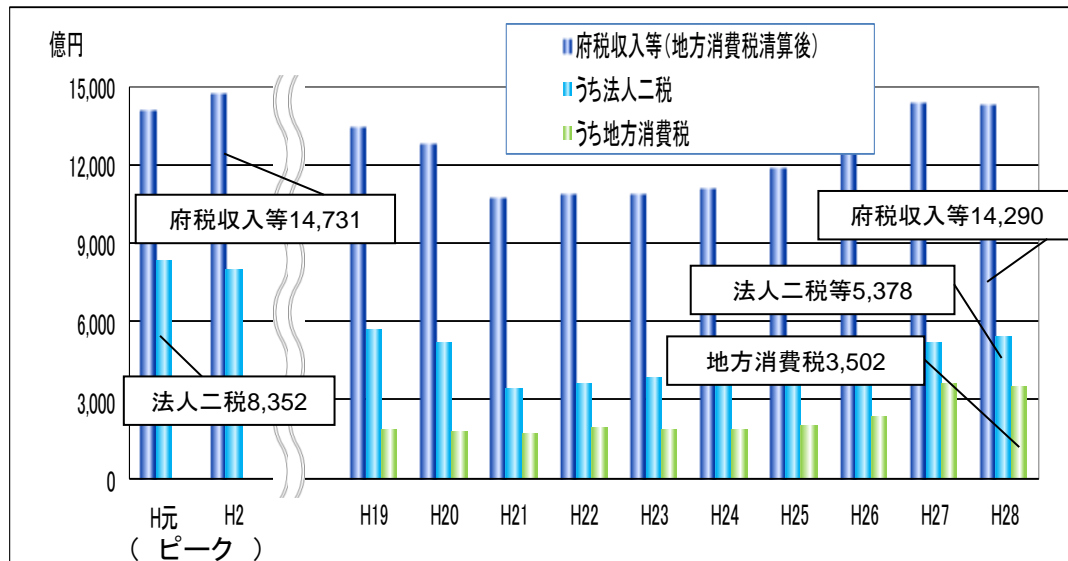
・企業業績の改善や税制改正による法人二税の増収などにより府税が増となったが、地方法人特別譲与税や臨時財政対策債、制度融資貸付金償還金の減などにより、歳入全体としては698億円の減(▲2.5%)



	H27決算	H28決算
府税/歳入	45.1%	46.8%
自主財源比率	65.4%	64.7%
起債依存率 (臨財債除く)	10.2% (3.7%)	11.2% (5.7%)
経常一般財源	1兆6,565億円	1兆6,545億円

※ 府税は、地方消費税清算後の金額  
 ※ 自主財源比率: 地方公共団体が自主的に収入しうる財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入等)の歳入総額に占める割合  
 ※ 経常一般財源: 地方税、地方交付税など毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる財源

	H27決算	H28決算	増減
府税収入等	1兆4,382億円	1兆4,290億円	(▲92億円)
うち法人二税等	5,231億円	5,378億円	(+147億円)
うち地方消費税	3,639億円	3,502億円	(▲137億円)
府税関連実質収入	1兆1,858億円	1兆2,045億円	(+187億円)



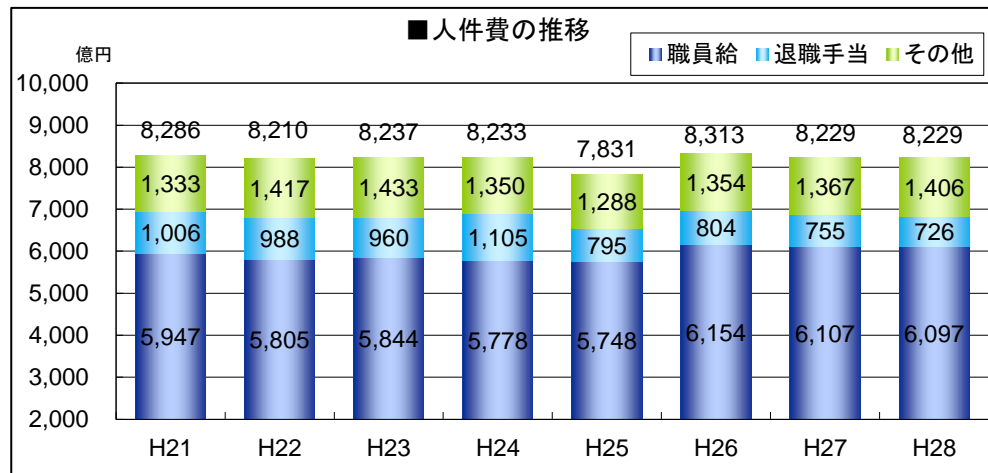
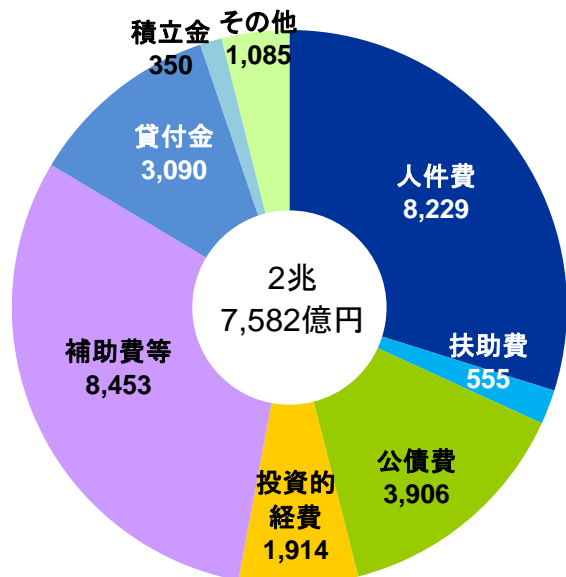
※ 府税収入等: 地方消費税清算後の府税に地方法人特別譲与税を含む金額  
 ※ H21年度以降の法人二税等: 法人二税に地方法人特別譲与税を含む金額  
 ※ 府税関連の実質収入: 府税収入等のうち、実質的な財源となる金額  
 (府税+地方譲与税+府県間清算歳入)-(市町村交付金+府県間清算歳出+還付金等)

# [2]大阪府の財政状況

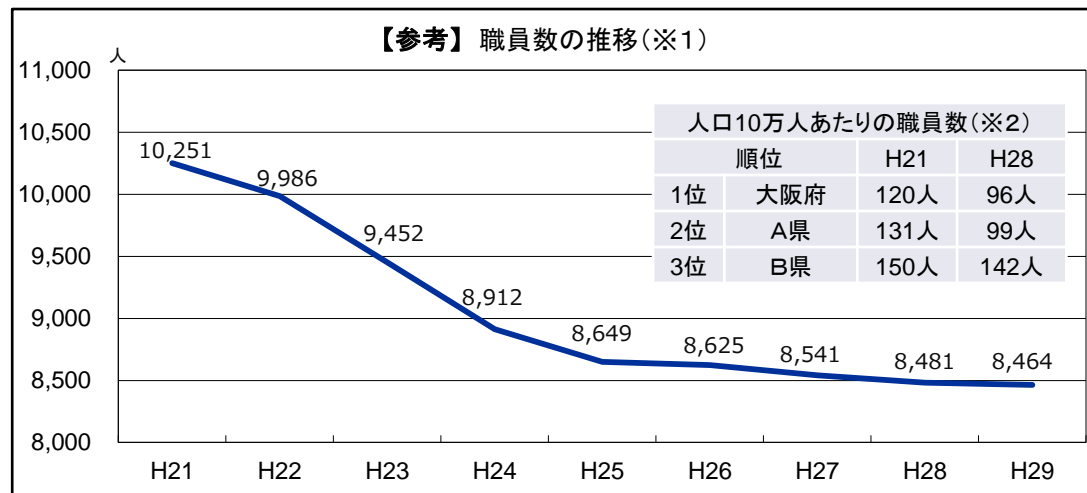


## 歳出の状況

・後期高齢者医療関係経費など社会保障関係経費が増となっているが、公債費や制度融資貸付金の減などにより、歳出全体としては655億円の減(▲2.3%)



	H27決算	H28決算
人件費	8,229億円	8,229億円
公債費	4,005億円	3,906億円
投資的経費	1,862億円	1,914億円
(経常的経費)	1兆6,529億円	1兆6,725億円
(社会保障関係経費)	5,468億円	5,862億円



※ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費など団体が行政活動を行うために年々継続し、固定的に支出される経費

※ 社会保障関係経費：民生費(災害救助費を除く)及び衛生費からそれらに係る人件費を除いた額

※1 職員数：教員・警察等を除く常勤職員数(フルタイム再任用数含む)+常勤換算後の短時間再任用数  
 ※2 職員数：総務省定員管理調査における一般行政部門+学校以外の教育部門+公営企業等会計部門(「職員数の推移」「人口10万人あたりの職員数」ともに大阪府において独自に算出)

# [2]大阪府の財政状況



## ● 平成28年度公営企業会計決算見込みの状況

・全公営企業会計において資金不足なし

(単位:億円)

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/不足額 (実質収支)
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	6	8	12
	大阪府まちづくり促進事業会計	46	42	80
法非適用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 793	(歳出) 768	(実質収支) 20
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 103	(歳出) 96	(実質収支) 7
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	(歳入) 45	(歳出) 41	(実質収支) 0

健全化法上の 資金剰余額	資金不足比率 (%)	企業債現在高
12	—	10
80	—	1,098
20	—	1,902
0	—	270
0	—	132

一般会計等
合計(分子)
標準財政規模(分母)
連結実質赤字比率

38
150
16,420
—

- 資金不足比率
  - ・経営健全化基準:20%
- 連結実質赤字比率
  - ・早期健全化基準:8.75%
  - ・財政再生基準:15%

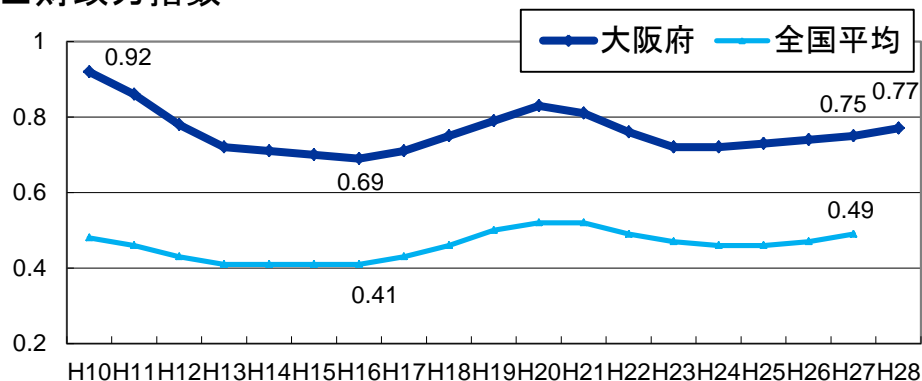
※ 「法非適用」及び「法適用」における「法」は、地方公営企業法である

# [2]大阪府の財政状況



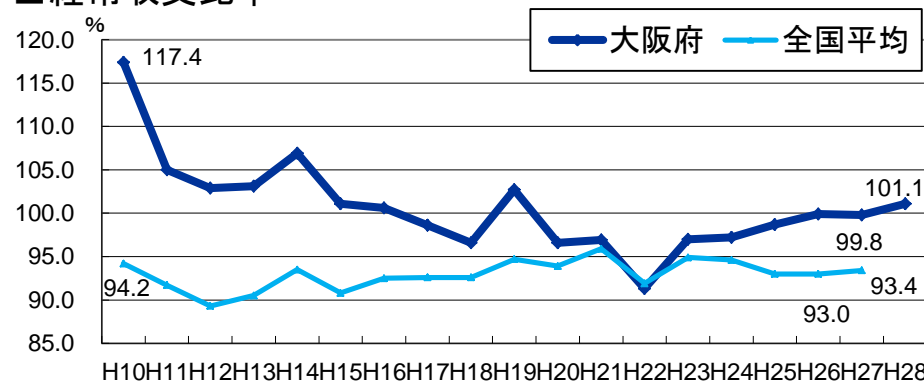
## ● 財政指標

### ■ 財政力指数



財政力指数(直近3カ年の平均)は、0.02ポイント改善

### ■ 経常収支比率



経常収支比率は、主に社会保障関係経費の増などにより1.3ポイント悪化

### ■ 健全化判断比率

	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 (暫定値)	早期健全化 基準	財政再生基準
実質赤字比率(A)	—	—	—	—	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率(B)	—	—	—	—	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率(C)	17.2%	17.6%	18.4%	18.1%	19.0%	19.0%	19.4%	18.4%	25%	35%
将来負担比率(D)	289.2%	266.8%	254.7%	251.2%	227.5%	208.4%	189.0%	183.4%	400%	

※ 実質赤字比率(A) : 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率(B) : 全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率

実質公債費比率(C) : 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

将来負担比率(D) : 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

平成28年度の実質公債費比率が18%を超えたため、平成29年度の起債にあたっては、昨年度に引き続き、公債費負担適正化計画を示したうえで、総務大臣の許可を得た

# [2]大阪府の財政状況



## ● 財政調整基金の状況

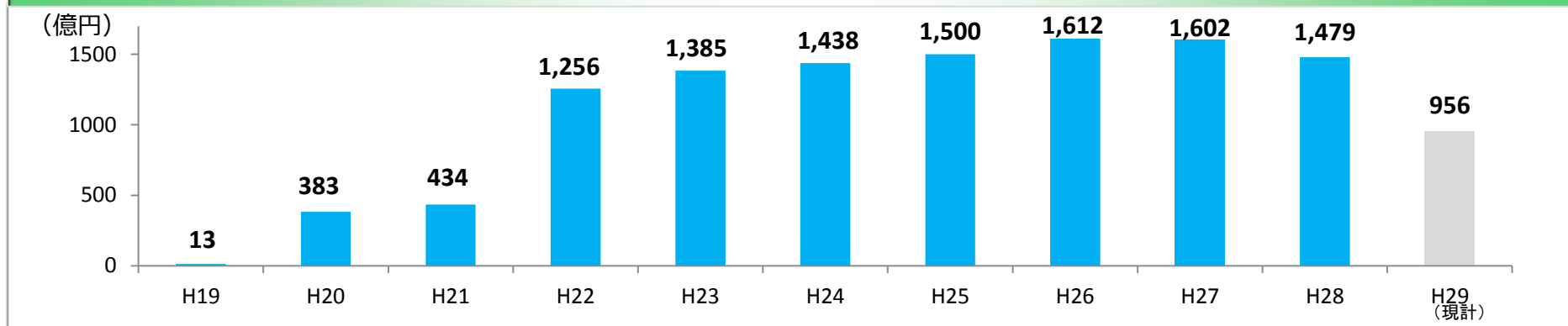
### 財政調整基金とは

- ・年度間の財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入
- ・積立目標額1,450億円(H36年度末)  
⇒府税収入の急激な減少や災害などに加え、損失補償契約に係る偶発性リスクや事業進捗に伴う可能性が高い損失を計上

➢ 厳しい財政状況の中、財政調整基金の残高を確保してきたが、H29年度の財源対策のために取崩し、残高が減少する見込みであるため年度を通じた効果的・効率的な予算執行により、その縮減に努める



### 財政調整基金残高 (年度末) の推移



\* H19~28は決算額。H29はH29補正予算 (第3号) 後の残高見込額

# [2]大阪府の財政状況

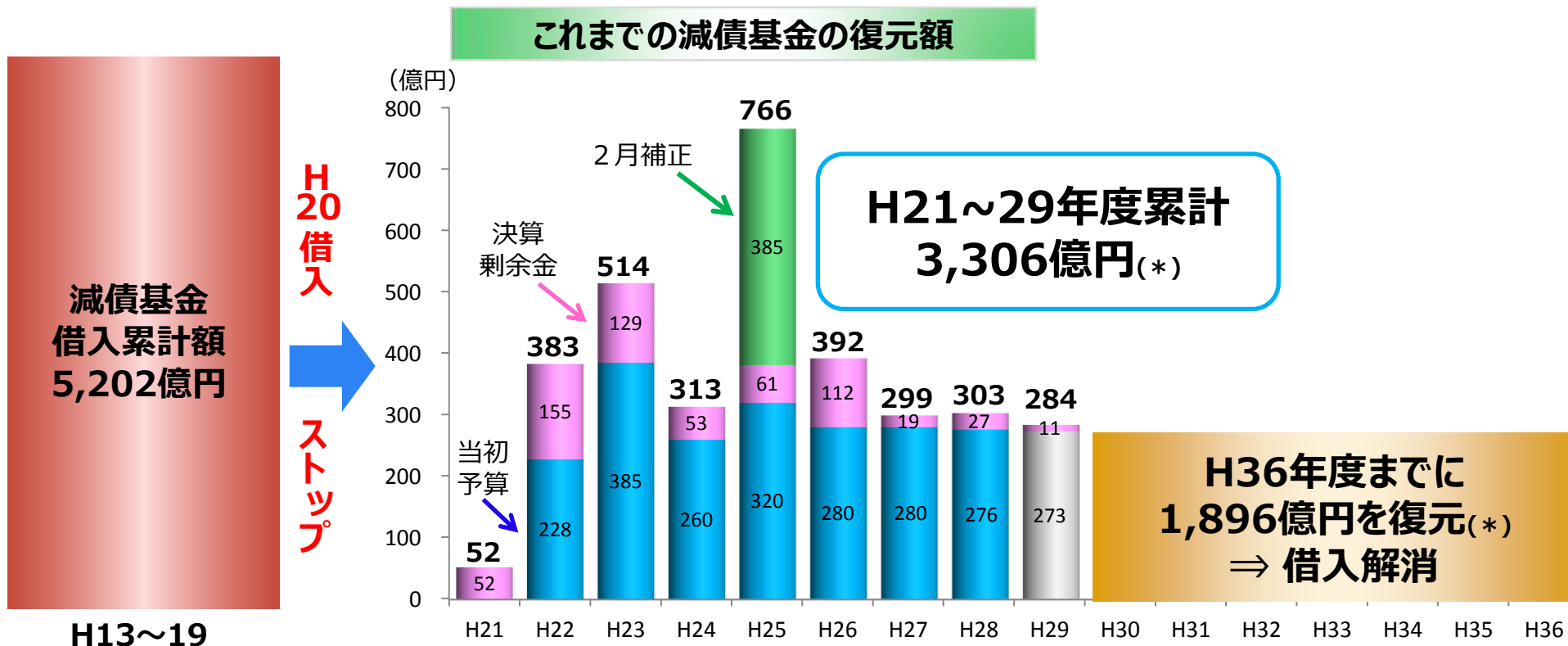


## ● 減債基金の計画的な復元

### 減債基金とは

- ・府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するため資金を積み立てる目的で設置
- ・財政運営基本条例の規定に基づき、決算剰余金の1/2を編入

➤ 財源不足を補うために借り入れた5,202億円について、H21年度から計画的に復元（H29年度：273億円復元）



\* H28年度末時点での積立不足額からH28決算剰余金及びH29当初復元積立額を反映した見込額



# 〔参考資料〕



# [参考資料]大阪府の概要



## 大阪府の面積

面積(平成28年10月1日現在): **1,905.14km<sup>2</sup>**

- 全国総面積に占める割合は0.5%
- 香川県に次ぎ全国で2番目に狭い面積

※ 出典: 国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」

## 大阪府の人口

人口(平成27年10月1日現在): **8,839,469人**

- 全人口に占める割合は7.0%
- 東京都、神奈川県に次ぎ全国第3位

※ 出典: 総務省統計局「平成27年国勢調査」

昼間人口(平成27年10月1日現在): **9,233,700人**

- 昼夜間人口比率は104.5%
- 東京都に次ぎ全国第2位

※ 出典: 総務省統計局「平成27年国勢調査」

## 大阪府の社会資本整備

主な社会資本	府域における整備状況
上水道給水人口比率	<b>全国4位[99.7%]</b>
下水道普及率	<b>全国3位[94.6%]</b>
都市ガス供給区域内世帯比率 (対一般世帯数)	<b>全国1位[102.0%]</b>
道路実延長 (総面積1km <sup>2</sup> 当たり)	<b>全国4位[10.15km]</b>

※ 出典: 総務省統計局「統計でみる都道府県のすがた2017」

## 大阪府の経済規模

主な指標	全都道府県順位
府内総生産 (平成26年度・名目値)	<b>全国2位</b> [37兆9,340億円]
年間商品販売額 (平成26年・卸売業、小売業計)	<b>全国2位</b> [47兆3,031億円]
会社企業数 (平成26年7月1日調査)	<b>全国2位</b> [13万6,135企業]

※ 出典: 内閣府「県民経済計算」、経済産業省「商業統計」、  
総務省統計局「経済センサス—基礎調査」



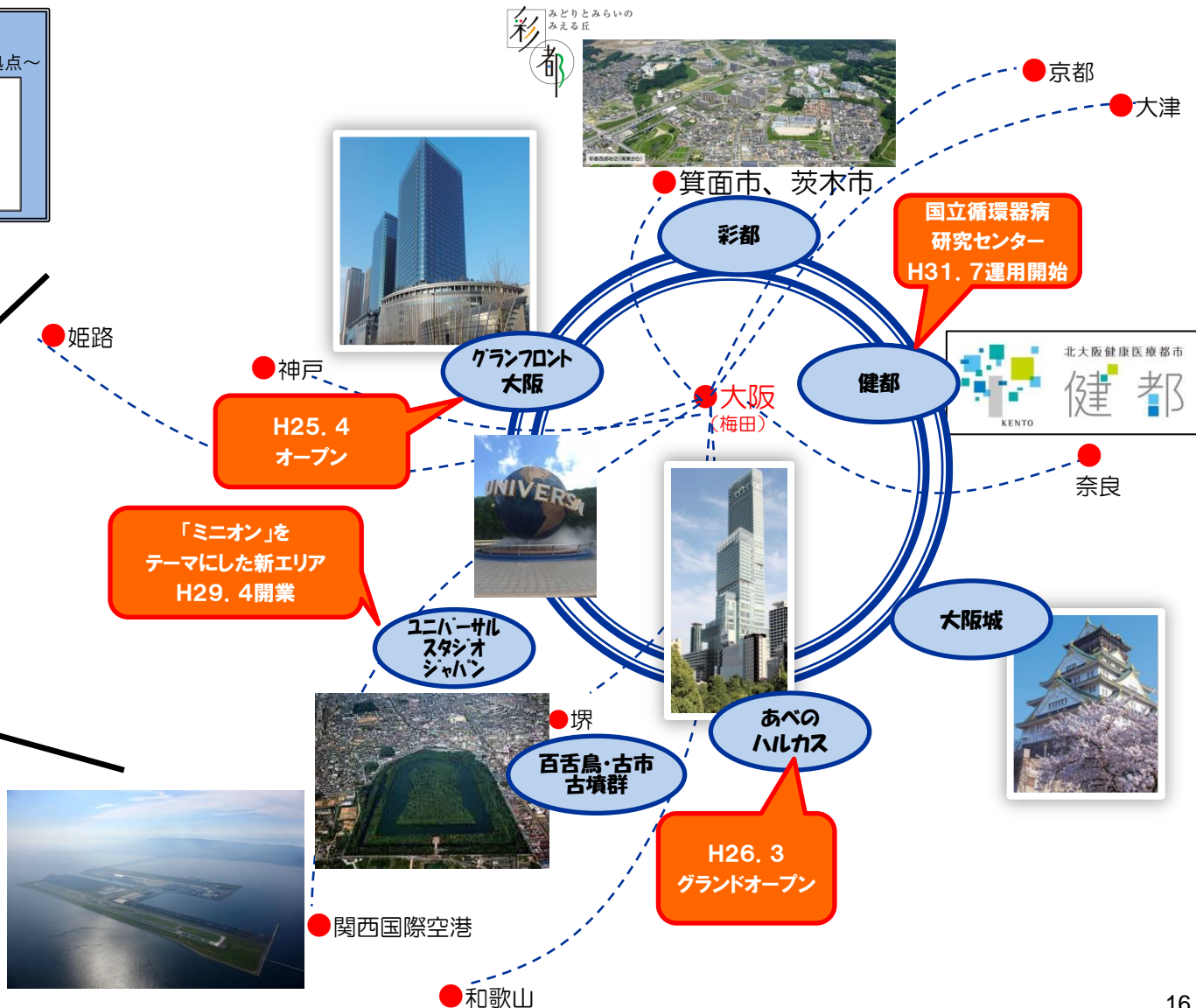
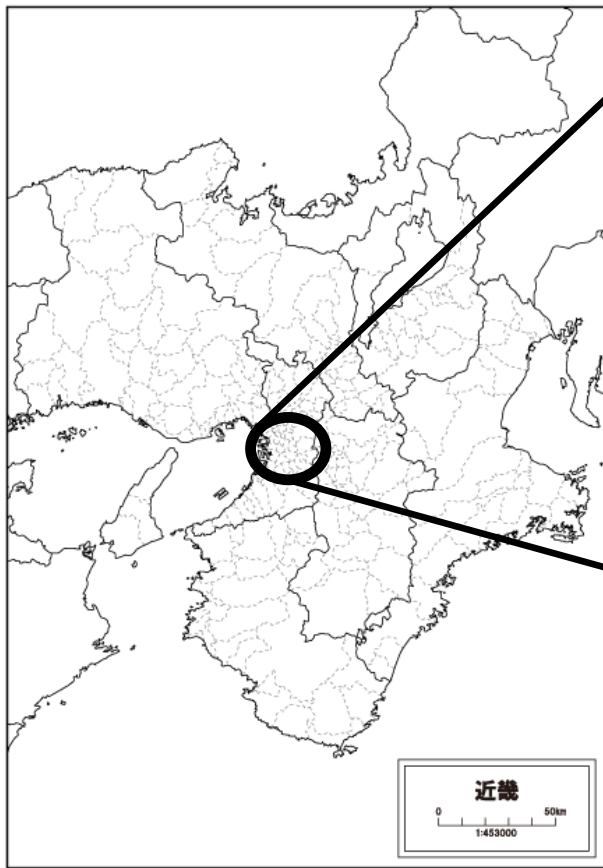
## 大阪の都市魅力

### 関西の観光インバウンド拠点「大阪」

～海外からの観光客(インバウンド)にとって、関西の観光を楽しむための拠点～

#### ◆大阪の強み

- 関西国際空港や大阪港など海外からの玄関口を有している
- 関西のほぼ中央に立地。周囲に観光魅力がコンパクトに集積
- 観光に必要な宿泊施設や交通網などの都市基盤が整っている



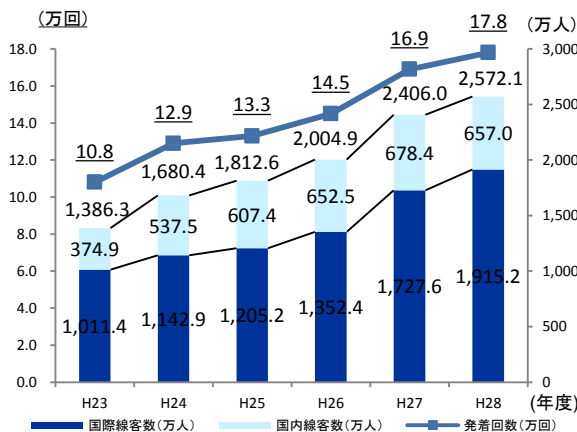


## 関西国際空港

- ・平成28年度の累計外国人旅客数：開港以来初めて1,200万人を突破
- ・平成28年度の累計航空旅客数：過去最高の2,572万人



### 関西国際空港運営概況



### 国際線LCCの週便数

- H21年夏期スケジュール：週17便
- ⇒ H29年夏期スケジュール(計画)：週378便

### LCC専用新ターミナルビルの整備

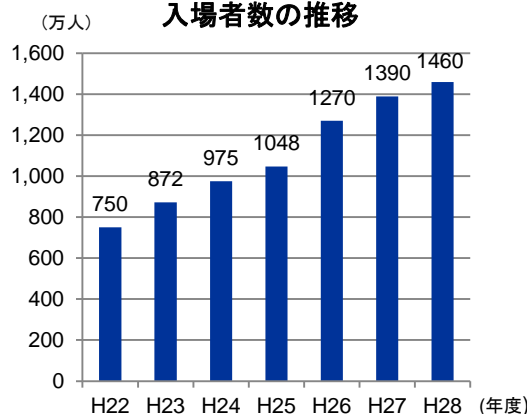
- 第2ターミナルビル(国際線) H29年1月28日開業
- ⇒ 物販店では日本の空港で初めてウォークスルー型の免税店舗を導入
- ⇒ 年間処理能力：国際線285万人、国内線550万人

## USJ(ユニバーサル・スタジオ・ジャパン)

- ・国内外からの集客により平成28年度の年間入場者数は過去最高の1,460万人
- ・平成29年4月21日、ミニオン・パーク～世界最大の“ハチャメチャ”エリア～がグランドオープン！



### 入場者数の推移



### 最近の主な沿革

- H26年7月⇒「ウィザーディング・ワールド・オブ・ハリリー・ポッター」オープン
- H28年3月⇒ユニバーサル・スタジオ・ジャパン15周年“RE-BOOOOOOOORN!”開幕
- ⇒「ザ・フライング・ダイナソー」オープン
- H29年4月⇒「ミニオン」をテーマにした新エリア開業
- H29年6月⇒H32年東京五輪前のオープンを目指して「SUPER NINTENDO WORLD」建設着工



# 〔参考資料〕大阪府の概要

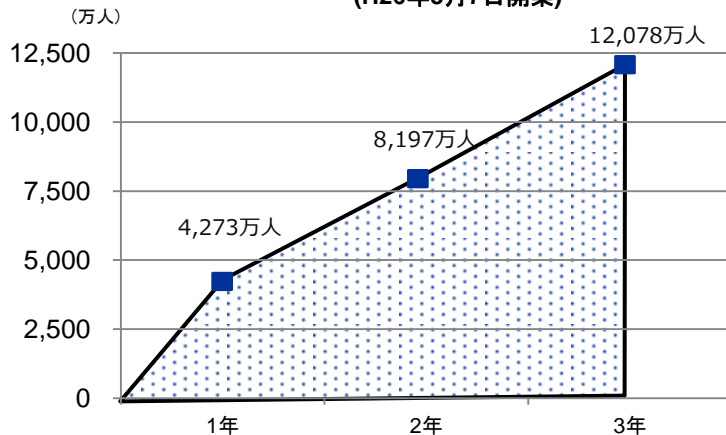


## あべのハルカス

- ・高さ300m日本一 先進的な都市機能を集積した立体都市
- ・来場者数は開業から3年で1億2,000万人を突破



あべのハルカス累計来場者数の推移  
(H26年3月7日開業)



### あべのハルカスの利点・効果

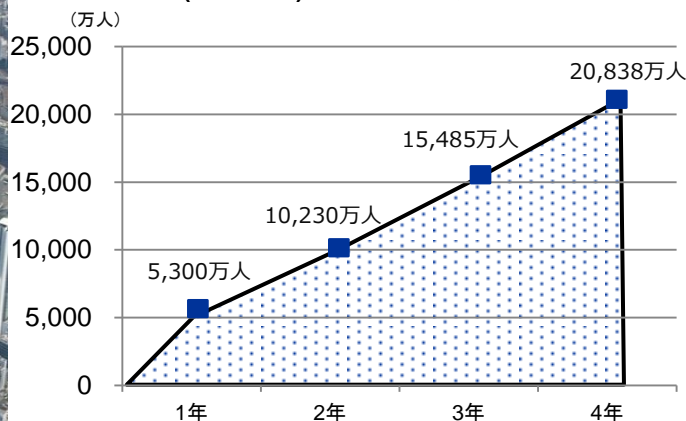
- 百貨店、オフィス、ホテル、展望台等からなる超高層複合ビル
- 日本一の売り場面積(約10万㎡)を誇る百貨店
- オフィス入居率は、開業以来おおむね95%超を保持
- ハルカス300(展望台)累計来場者数は、開業3年半で700万人に到達

## うめきたプロジェクト

- ・関西・大阪再生のリーディングプロジェクト
- ・2期区域開発により広がる可能性



まちびらき(H25年4月)以降の累計来場者数の推移



### うめきた2期区域のまちづくり

<目標>

「みどり」と「イノベーション」の融合拠点

<スケジュール>

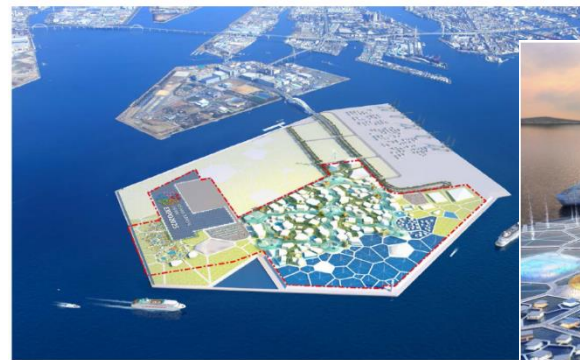
- H29年冬⇒民間開発事業者募集開始
- H30年夏⇒事業者決定
- H35年春⇒うめきた新駅開業
- H36年夏⇒先行まちびらき
- H39年春⇒全体完成

# [参考資料]大阪府の概要

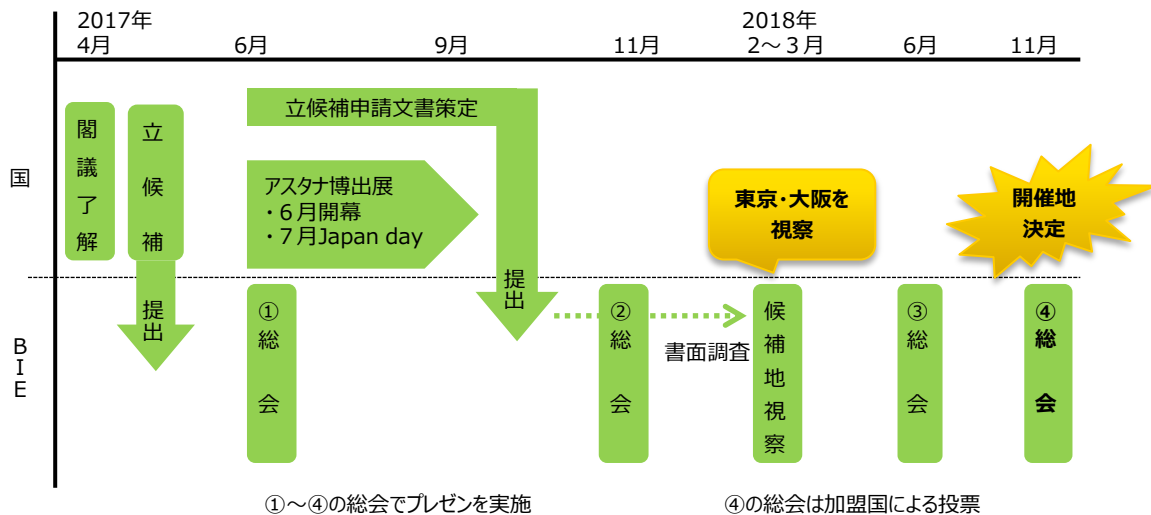


## 2025年に開催される国際博覧会の大阪・関西への誘致推進

- **テーマ** いのち輝く未来社会のデザイン  
(Designing Future Society for Our Lives)
- **サブテーマ** 多様で心身共に健康な生き方  
持続可能な社会・経済システム
- **開催期間** 2025年5月3日～11月3日 (185日間)
- **会場面積** 約155ha
- **入場者数** 約2,800万人
- **開催場所** 夢洲 (大阪市西部の人工島)
- **会場への輸送計画** ①地下鉄中央線の延伸 (北港テクノポート線)、②大阪市内主要駅からのシャトルバス
- **経済波及効果** 約2兆円



### 誘致決定までのスケジュール



### 他の立候補国とテーマ



# 〔参考資料〕大阪府の概要



- ・国と誘致委員会（会長：榊原経団連会長）が両輪となって誘致活動を推進
- ・海外プロモーションと国内機運醸成を2本の柱として展開

## ■ 海外プロモーションの取組み（主なもの）

- 4/24 BIE（博覧会国際事務局）に立候補書簡提出
- 6/14 BIE総会でのプレゼンテーション
- 7/22 アスタナ博ジャパンデーでのPR
- 8/24 アフリカ開発会議（TICAD）でのPR



BIE総会



誘致委員会ホームページ

<http://www.expo2025-osaka-japan.jp/>



大阪駅



府庁別館

## ■ 国内機運醸成の取組み（主なもの）

- ・誘致委員会ホームページの開設（日英仏語対応）
- ・庁舎での懸垂幕、空港・ターミナル・スタジアムでのデジタルサイネージ、PRポスターの掲出など
- ・市町村や関係団体の誘致決議：関西広域連合、府議会、府内市町村、全国知事会、全国都道府県議長会など
- ・著名人の協力：ダウタウン・中村鴈治郎・片岡愛之助（以上、誘致アンバサダー）など

## 今後の誘致活動について

「2025日本万国博覧会誘致戦略」（9月策定）により、誘致活動を総合的かつ効率的・効果的に推進

### ■ 海外誘致活動

〔基本方針〕BIE加盟国（170ヶ国）のうち、より多くの国の支持を獲得することを目指す。

〔今後取り組むべき方向性〕・BIE加盟国に対し、全方位的にあらゆる機会を通じ、日本、大阪・関西のPRを実施する。

- ・PRの際、国連が掲げるSDGs（持続可能な開発目標）の実現に寄与することもアピールする。
- ・各国の反応を踏まえ、各国ごとにきめ細かい働きかけを行っていく。

### ■ 国内機運醸成

〔基本方針〕日本が立候補国の中で最も国内機運が醸成されていることを目指し、できるだけ数値で示す。

〔今後取り組むべき方向性〕・地元大阪・関西から機運醸成の取組みを率先して進め、日本全体での機運を高めていく。

- ・誘致委員会会員数の上積みや各自治体での決議をはじめ、国内機運醸成の取組みを展開する。
- ・万博のテーマである「いのち輝く未来社会」づくりの取組み等を共有することで、国内各界各層に万博の意義等の浸透を図るとともに、期待感の向上に取り組む。



OSAKA-KANSAI/JAPAN  
EXPO2025







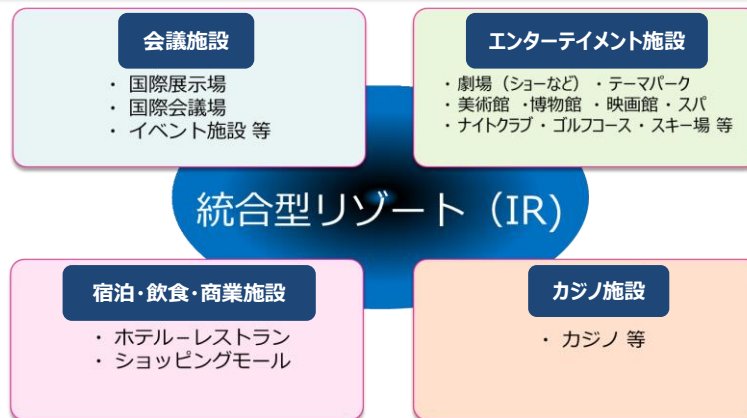
## ● 統合型リゾート(IR)の大阪立地推進

・2016年12月にIR推進法が可決・成立したことを踏まえ、国際的エンターテイメント拠点やMICE拠点等を備えたIRの大阪・夢洲への誘致実現に向けた活動を推進

### 統合型リゾートの大阪立地推進

#### (1) 大阪IR基本構想(案)の策定

- ・府民理解の促進に資するため、大阪におけるIRの基本的な方向性を示す大阪IR基本構想(案)の策定に向け検討
- ・策定にあたり、外部有識者や経済界で構成するIR推進会議を運営し、意見等を反映



※(出典)大阪観光局作成資料

#### (2) ギャンブル等依存症対策の推進と府民理解の促進

- ・ギャンブル等依存症や治安・地域風俗環境など懸念事項にかかる対策を検討
- ・IRに対する府民理解を深めるため、府内各地においてセミナーを開催するとともに、リーフレットの作成やホームページ等で情報発信



※経済波及効果は、1期(70ha)にIRを含む国際観光拠点を形成した場合の想定



## ● 「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産登録に向けた取組みの推進

・平成29年7月、国により世界文化遺産推薦候補に選定されたことを受け、平成31年の世界文化遺産登録をめざした取組みを推進

### 百舌鳥・古市古墳群について

#### (1) 百舌鳥・古市古墳群とは

大阪府の南部、堺市の「百舌鳥エリア」と、羽曳野市・藤井寺市の「古市エリア」の二つのエリアからなる古墳群。

世界最大級の「仁徳天皇陵古墳」(堺市・墳丘長486m)や「応神天皇陵古墳」(羽曳野市・425m)に代表される巨大前方後円墳をはじめ、大小様々な古墳が数多く存している。

大阪府、堺市、羽曳野市、藤井寺市では、古墳時代中期につくられた49基の古墳の世界文化遺産登録をめざしている。

仁徳天皇陵古墳(堺市)



#### (2) 世界文化遺産登録に向けた取組み

##### ① ユネスコへ提出する推薦書の作成

世界文化遺産としての価値があることを証明するための推薦書を、文化庁とともに作成し、平成30年1月末にユネスコへ提出する。

##### ② 登録に向けた機運醸成・情報発信

民間企業等と連携したPR事業や首都圏広報を実施。

また、平成27年には、民間企業や個人等からなる応援組織「府民会議」や超党派の国会議員からなる「議員連盟」が設立され、国に対する世界文化遺産登録の早期実現に向けた要望等の活動を実施。



文部科学大臣への要望(平成29年6月)



# 〔参考資料〕大阪府の概要



## ● 「副首都・大阪」の確立に向けた取組みの推進 ～「副首都ビジョン」概要～

- ・副首都に必要な「機能面」、「制度面」での取組みを進め、2020年頃までに副首都としての基盤を整える
- ・並行して、万国博覧会や統合型リゾート(IR)のインパクトも活用して、経済成長の取組みを進める

大阪自らの取組み

国内外からの  
認知の高まり

副首都  
としての発展

### 副首都として必要な機能とそれを支える制度

#### ◆都市機能の充実に向けた「機能面」の取組み

- 都市インフラの充実 ○基盤的な公共機能の高度化
- 人材育成環境の充実 等

#### ◆都市機能の充実を支える「制度面」の取組み

- 副首都にふさわしい大都市制度への改革 ○広域機能の充実
- 基礎自治機能の充実

大阪自らの取組みを推進力として国に働きかけ

副首都を支援する制度を国へ働きかける(首都機能バックアップ拠点の位置づけ等)

機能面・制度面の取組みが経済成長を後押し

2020年頃までに  
基盤を整える

副首都  
の確立

西日本の首都

首都機能の  
バックアップ

アジアの  
主要都市

民都

東西二極  
の一極

グローバル  
都市としての  
成長

住民が豊かで  
利便性の高い  
都市生活

### 副首都としての発展を遂げるための「経済成長面」の取組み

万博やIRといったプロジェクトもインパクトとしながら、グローバルな競争力を向上させる。

- 産業・技術力 ○資本力(ハード・ソフトインフラ) ○人材力

副首都・大阪にふさわしい大都市制度について、広域機能の強化、基礎自治機能の充実に向けた制度案づくりを進める。このため、総合区については、8月に取りまとめた素案を基に、議会や大都市制度(特別区設置)協議会で議論いただく。特別区については、9月に取りまとめた素案を基に、大都市制度(特別区設置)協議会において協定書作成に向けた議論をしていく。 ※総合区素案及び特別区素案については、次頁を参照



## 副首都・大阪にふさわしい大都市制度（総合区制度と特別区制度）

### ■総合区（素案）

- 総合区制度は、**政令指定都市において**、住民自治を拡充するため、現在の行政区長の権限を強化させた区制度。
- 総合区長（特別職）が区域内の事務を執行**し、予算編成や条例提案など市全体に関することは、引き続き、**市長がマネジメント**。広域機能は、知事と市長が協議・調整し、方針を決定。

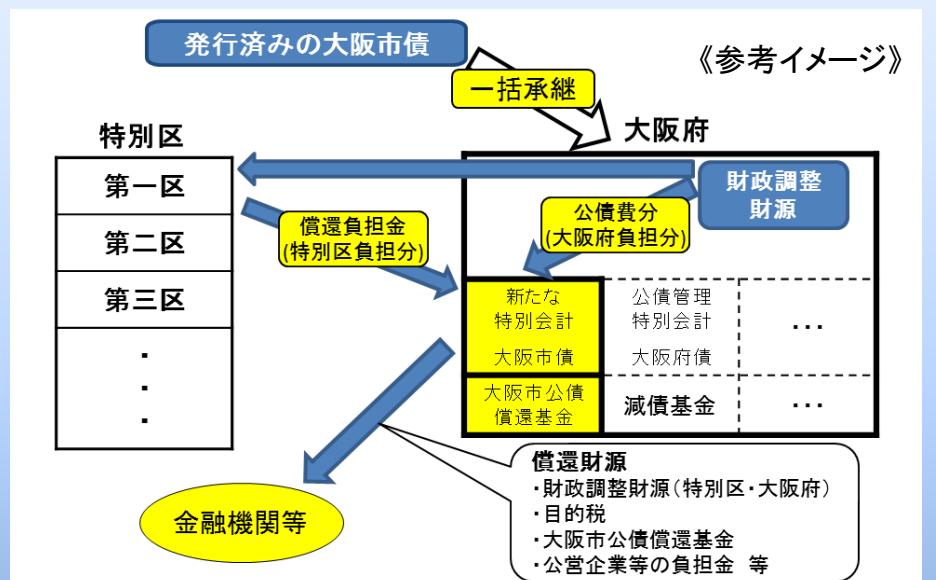
### ■特別区（素案）

- 特別区は**基礎自治体**で、選挙で選ばれる区長と区議会が置かれ、**区長（公選職）が住民に身近な事務を執行する制度**。
- ※特別区設置法による場合、**政令指定都市等を廃止**して特別区を設置
- 役割分担を徹底し、**基礎自治機能は特別区で行い**、**広域機能は大阪府に一元化の上、知事が方針を決定**。

## 特別区（素案）における大阪市債の取扱いについて

- ◆発行済みの大阪市債については、**債権者保護の観点から、大阪府に一元化して承継し、償還することを基本**  
※具体的内容は下記を参照（平成29年9月「特別区素案」より抜粋）

- ◆発行済みの大阪市債は一括して、大阪府へ承継
- ◆大阪市債の承継に併せて、大阪市の「公債償還基金」も大阪府へ承継
- ◆特別区の償還負担は、各特別区の人口（市営住宅に係る償還負担金は建物の財産台帳価格）を基本に按分し、債務負担行為を設定
- ◆償還費用は特別区と大阪府の事務分担（案）に応じた割合で負担し、財源は財政調整財源等で確保
- ◆大阪府では、承継する大阪市債に関する公債管理を独立・明確化するため特別会計を新設



# [参考資料]大阪府の概要



**大阪の成長戦略:** 大阪を新たな成長軌道に乗せることを目的に、大阪府と大阪市共通の成長戦略として、2010年から10年間の成長目標を掲げ、その実現に向けた短期・中期の具体的な取組みの方向をとりまとめたもの

## めざす将来像

日本の成長をけん引する東西二極の一極として  
世界で存在感を発揮する都市



### 価値創造都市 (ハイエンド都市)

強みを持つ産業、多様な分野で活躍する  
人材が生まれ育ち、集い、交流し、新たな  
価値を生み出す都市



### 中継都市

世界と日本各地を結ぶ玄関口として、  
ヒト・モノ・カネが集散し、  
日本の成長をけん引する都市



内外から信頼される安全・安心の確保  
災害に対する強さとしなやかさを持ち、治安も向上

## 成長目標

成長目標	目標 2020	実績						
		2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実質成長率	年平均2%以上	+1.7%	+2.0%	▲0.2%	+1.0%	+0.5%	▲0.1% (早期推計)	未公表
雇用創出	年平均1万人以上	府内就業者 ▲1.7万人	+10.7万人	▲2.1万人	+7.6万人	+0.9万人	+0.7万人	+5.6万人
来阪外国人	年間1,300万人	235万人	158万人	203万人	263万人	376万人	716万人	940万人 (+31.2%)
関空貨物※	123万トン	75万トン	71万トン	69万トン	67万トン	74万トン	70万トン	75万トン (+7.7%)
阪神港貨物※	590万TEU	400万TEU	427万TEU	419万TEU	424万TEU	422万TEU	409万TEU	409万TEU (+0.2%)

※ 関空及び阪神港の貿易額総額は以下のとおり。

( ):前年比

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
関空	6兆9,662億円	7兆465億円	6兆8,515億円	7兆7,374億円	8兆4,719億円	9兆2,125億円	8兆6,344億円
阪神港	14兆5,768億円	15兆4,092億円	14兆5,535億円	16兆296億円	17兆375億円	17兆2,382億円	15兆4,966億円

## 大阪の強み(ポテンシャル)

✓ 圧倒的なアジアへのアクセス利便性

✓ 世界に誇る大小さまざまな企業、大学・研究機関が集積

✓ 災害時のBCP対応、首都機能バックアップの適地

✓ アジア諸都市と競争しうる投資環境と充実のサポート体制

✓ 新たな都市開発(うめきた、中之島、御堂筋等)

✓ 教育・観光・居住をはじめとした充実した生活環境



## 大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略

### ■ 基本方針

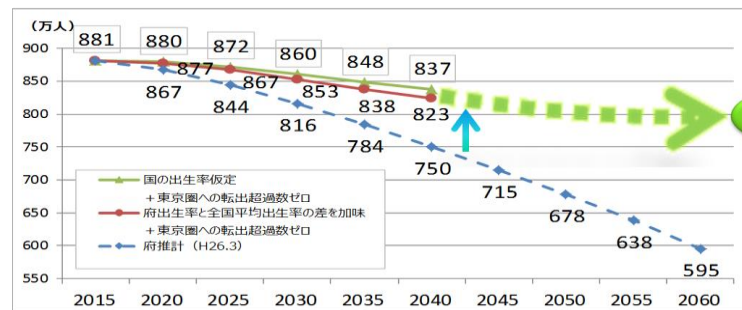
人口減少・超高齢社会のもとで、大阪の「成長の実現」と「安全・安心の確保」を同時に図るため、日本の成長を牽引する東西二極の一極としての社会経済構造の構築をめざすとともに、少子・高齢化等が及ぼす影響や将来の課題に的確に対応できるよう、実行性の高い戦略を策定

### ■ 基本姿勢

- 変革のチャンスと捉えて改革に取り組み、持続的な発展を実現（積極戦略）
  - 人口減少・超高齢社会がもたらす将来の備えを着実に推進（調整戦略）
- ⇒積極戦略と調整戦略にバランスよく取り組むことで「持続的な発展」を実現  
⇒目標（KPI）の達成状況を確認・検証し、真に効果の高い政策にブラッシュアップ

■ 計画期間 2015（H27）年度から2019（H31）年度までの5年間

### ● 総人口の推移（推計）



### 戦略の方向性と基本目標・基本的方向

#### I) 若者が活躍でき、子育て安心の都市「大阪」の実現

- ① 若い世代の就職・結婚・出産・子育ての希望を実現する  
➡若年者雇用、子育て支援 など
- ② 次代の「大阪」を担う人をつくる  
➡教育、少年犯罪・虐待対策 など

#### 具体的目標

若年層就業率、女性の就業率  
合計特殊出生率  
全国学力・学習状況調査平均正答率  
非行防止ネットワーク構築市町村数

#### 具体的な施策（H29年度）

- ・ 若者安定就職応援事業
- ・ OSAKAしごとフィールド運営事業
- ・ 女性・若者働き方改革推進事業
- ・ 新子育て支援交付金
- ・ ハートフル企業農の参入促進事業
- ・ ひとり親家庭等自立支援事業
- ・ 子どもの未来応援ネットワークモデル事業

#### II) 人口減少・超高齢社会でも持続可能な地域づくり

- ③ 誰もが健康でいきいきと活躍できる「まち」をつくる  
➡健康寿命の延伸、障がい者対策 など
- ④ 安全・安心な地域をつくる  
➡防犯、防災（災害対策） など

健康寿命  
障がい者実雇用率（民間）  
地震による被害予測  
密集市街地の面積・地区数

- ・ 大阪府市医療戦略推進事業
- ・ 健康寿命延伸プロジェクト
- ・ 大阪ええまちプロジェクト
- ・ 防潮堤液状化対策（津波・高潮対策、漁港整備保全）
- ・ 密集住宅市街地整備促進事業
- ・ 地域維持管理連携支援事業

#### III) 東西二極の一極としての社会経済構造の構築

- ⑤ 都市としての経済機能を強化する  
➡産業創出、企業立地 など
- ⑥ 定住魅力・都市魅力を強化する  
➡移住・定住の促進、交流人口の拡大 など

実質経済成長率  
開業事業所数  
来阪外国人数  
転出超過率（対東京圏）

- ・ 成長志向創業者支援事業
- ・ 医療機器研究開発支援事業
- ・ 国家戦略特区等推進事業
- ・ 大阪産（もん）グローバルブランド化促進事業
- ・ 大阪観光局運営事業費（大阪版DMO）
- ・ 水と光とみどりのまちづくり推進事業





## ● 関西イノベーション国際戦略総合特区



関西の  
パワー集結

産業の国際  
競争力を強化

医薬品・医療機器の  
生産額増！

新型蓄電池の  
輸出額増！

### 取組み

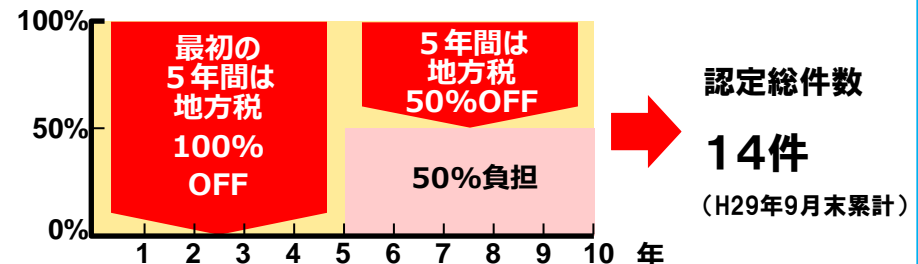
関西イノベーション国際戦略総合特区では、  
関西の医療機関、大学・研究所のポテンシャルを  
活かして、医療・バッテリー関連の投資を促進

- ▶ 全国最多51プロジェクト93案件が認定
- ▶ 「PMDA（医薬品医療機器総合機構）関西支部の開設」、「関西国際空港における薬監証明の電子化」などの規制の特例措置が実現！

### 大阪府成長特区税制

「最大で府税ゼロ」を実施中

地元市町村の税軽減(固定資産税等)や補助金等の優遇制度と連携





## ● 関西圏国家戦略特区

### 政策課題

- 高度な医療の提供に資する医療機関、研究機関、メーカー等の集積及び連携強化
- 先端的な医薬品、医療機器等の研究開発に関する阻害要因の撤廃、シーズの円滑な事業化・海外展開
- チャレンジングな人材の集まる都市環境、雇用環境等の整備

### 関西圏国家戦略特区の取組分野（大阪府域に関連するもの）

#### ■ 医療 ……保険外併用療養の特例 関連事業

保険外併用療養の特例により、日本では未承認又は承認用途以外の医薬品等を対象に、スピーディー（審査期間6か月⇒概ね3か月）な先進医療の提供が可能に。  
（大阪大学医学部附属病院、国立研究開発法人国立循環器病研究センター）



#### ■ 都市再生 ……国家戦略道路占用事業

##### ・まちづくり

エリアマネジメントに係る道路法の特例により、にぎわいや景観創出のための施設を設置。  
【平成26年度1事業、平成27年度1事業、平成28年度1事業】  
（一般社団法人グランフロント大阪TMO）



#### ……外国人滞在施設経営事業

旅館業法の特例により、外国人の滞在に対応した宿泊施設を提供。  
（大阪府所管34市町村及び大阪市）

#### ■ 雇用 ……雇用条件明確化のための「雇用労働相談センター」の設置

弁護士等が、労働法制面からグローバル、ベンチャー企業をサポート。「雇用指針」を活用し、労働関係紛争を未然に防止。



#### ■ 人材 ……国家戦略特別区域限定保育士事業

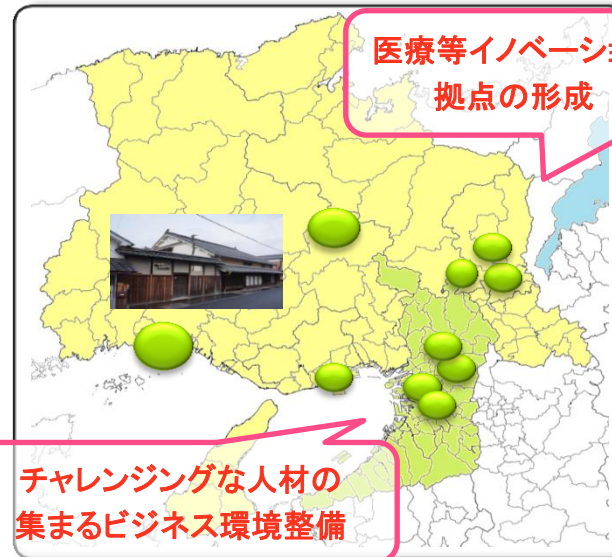
##### ・保育

保育士資格に係る児童福祉法等の特例により、大阪府がその府内全域において、国家戦略特別区域限定保育士試験を実施。（保育士確保による待機児童対策）

#### ……家事支援外国人受入事業

出入国管理及び難民認定法の特例により、外国人家事支援人材を受け入れる事業を実施し、家事支援ニーズに対応。（特定機関の基準適合性確認：3事業者）

### 国家戦略特別区域:大阪府、兵庫県及び京都府



#### 大阪府域以外の主な事業

- ・国家戦略特別区域高度医療提供事業【兵庫県】
- ・歴史的建築物利用宿泊事業【兵庫県】
- ・国家戦略特別区域血液由来特定研究用具製造事業【京都府】



## ● 平成29年度当初予算の状況

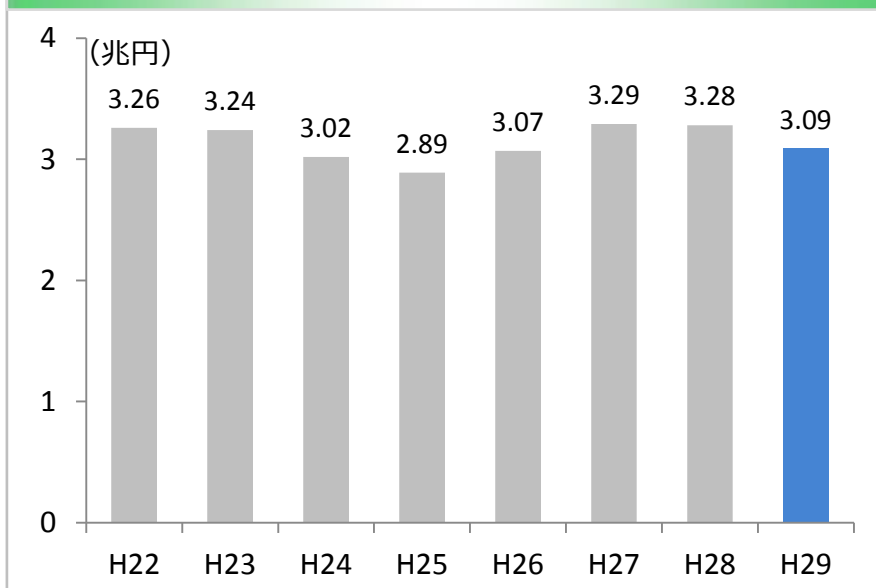
### 「大阪の成長」と「府民の安全・安心」に重点化、財政規律の堅持

当初予算	平成28年度	平成29年度	増減額	前年度比
一般会計	3兆2,772億円	3兆 866億円	▲1,906億円	▲5.8%
特別会計	1兆4,830億円	1兆3,043億円	▲1,786億円	▲12.0%

※ 各表において、端数処理のため計と内訳が一致しない場合がある

※ H29年度（一般会計）は、教職員制度変更の影響減あり

#### 当初予算額（一般会計）の推移



➤ 一般会計の予算規模はH28当初比  
▲1,900億円程度の減

#### 主な増減要因（一般会計）

- 社会保障（充実・自然増） + 183億円
- 成人病センター整備貸付金 ▲282億円
- 制度融資預託金 ▲407億円
- 人件費（府費負担教職員減等） ▲1,479億円

# 〔参考資料〕平成29年度当初予算等の状況



## 一般歳出の内訳

- ✓ 小中学校教職員費 2,185億円
- ✓ 高校教職員費 814億円
- ✓ 特別支援学校教職員費 431億円
- ✓ 府立大学の運営 97億円
- ✓ 私学関係助成 879億円

- ✓ 中小企業向け制度融資貸付金 3,217億円
- ✓ 中小企業の支援（制度融資除く） 58億円
- ✓ 大阪産業技術研究所の運営・整備 23億円

- ✓ 南海トラフ巨大地震対策 113億円
- ✓ 街路、道路改良 292億円
- ✓ ダム建設、河川改良 134億円
- ✓ 公園緑地整備 114億円

### 一般歳出総額 1兆9,803億円

※ 施策に使われる歳出（歳出総額から税関連歳出、積立金、公債費を除いたもの）

**教育費**  
5,462  
(27.6%)

**福祉費**  
5,014  
(25.3%)

**商工労働費**  
3,427  
(17.3%)

**警察費**  
2,703  
(13.7%)

**都市  
整備費**  
1,602  
(8.1%)

**その他**  
1,594  
(8.1%)

- ✓ 国保・後期高齢者医療関係 2,166億円
- ✓ 介護給付費負担金 971億円
- ✓ 障がい者自立支援給付費等負担金 426億円
- ✓ 施設型給付費等負担金 266億円
- ✓ 四医療費助成（単独） 201億円

- ✓ 警察職員費 2,342億円
- ✓ 警察署の建替等整備 34億円

- ✓ 健康医療費 757億円
- ✓ 環境農林水産費 195億円
- ✓ 住宅まちづくり費 69億円

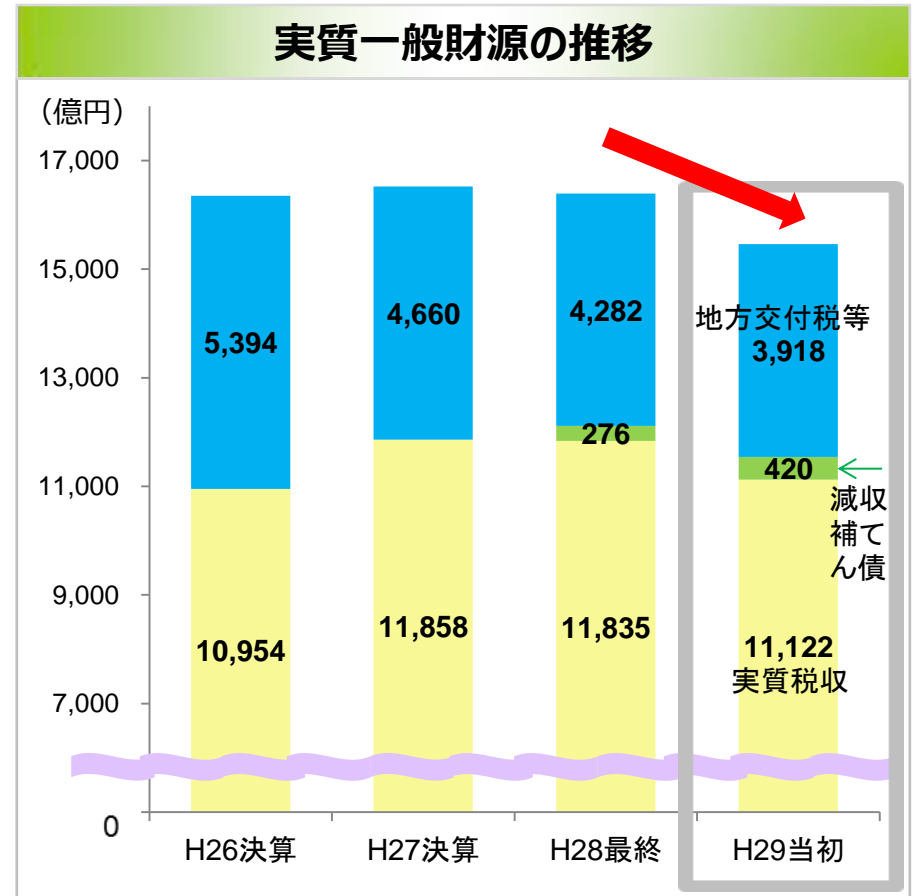
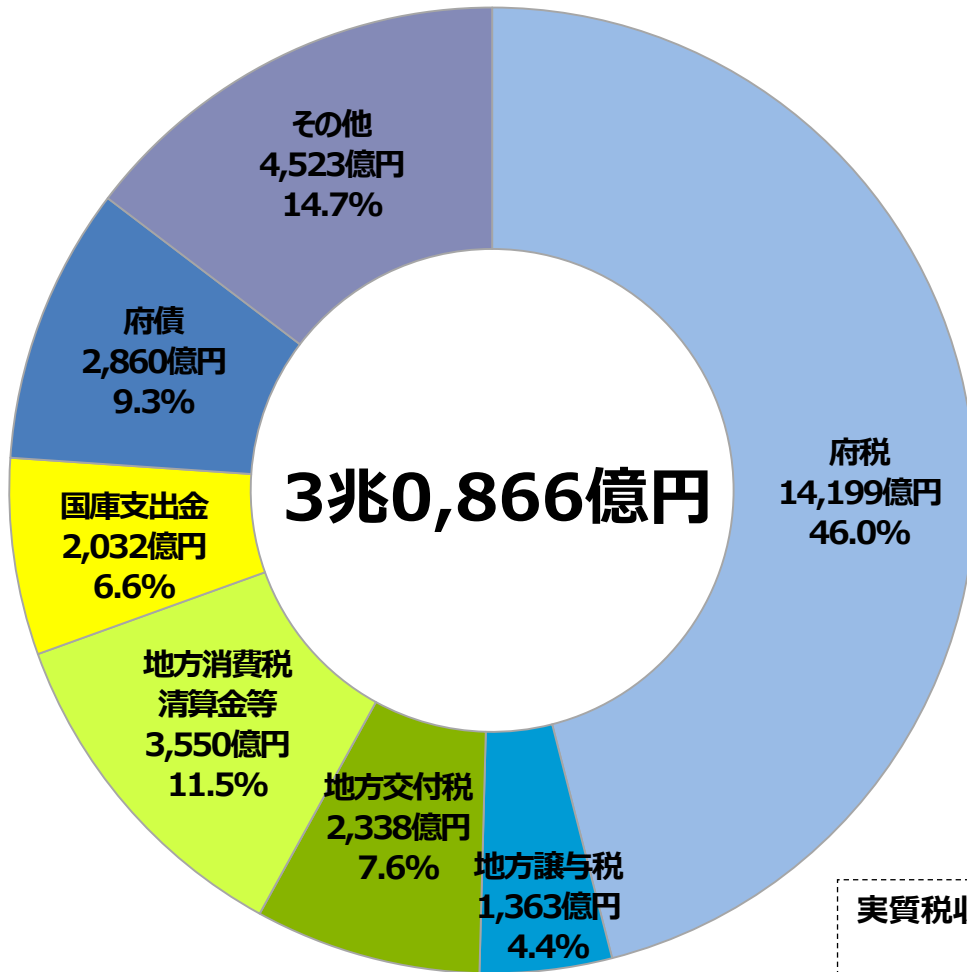


# 〔参考資料〕平成29年度当初予算等の状況



## 歳入の内訳

➤ 義務教職員に係る給与費負担の政令市移管の影響により、  
実質一般財源（実質税収＋地方交付税等＋減収補てん債）は減少



実質税収：（府税＋譲与税＋清算金収入）－（税関連の市町村交付金、清算金支出、還付金等）

地方交付税等：地方交付税＋臨時財政対策債

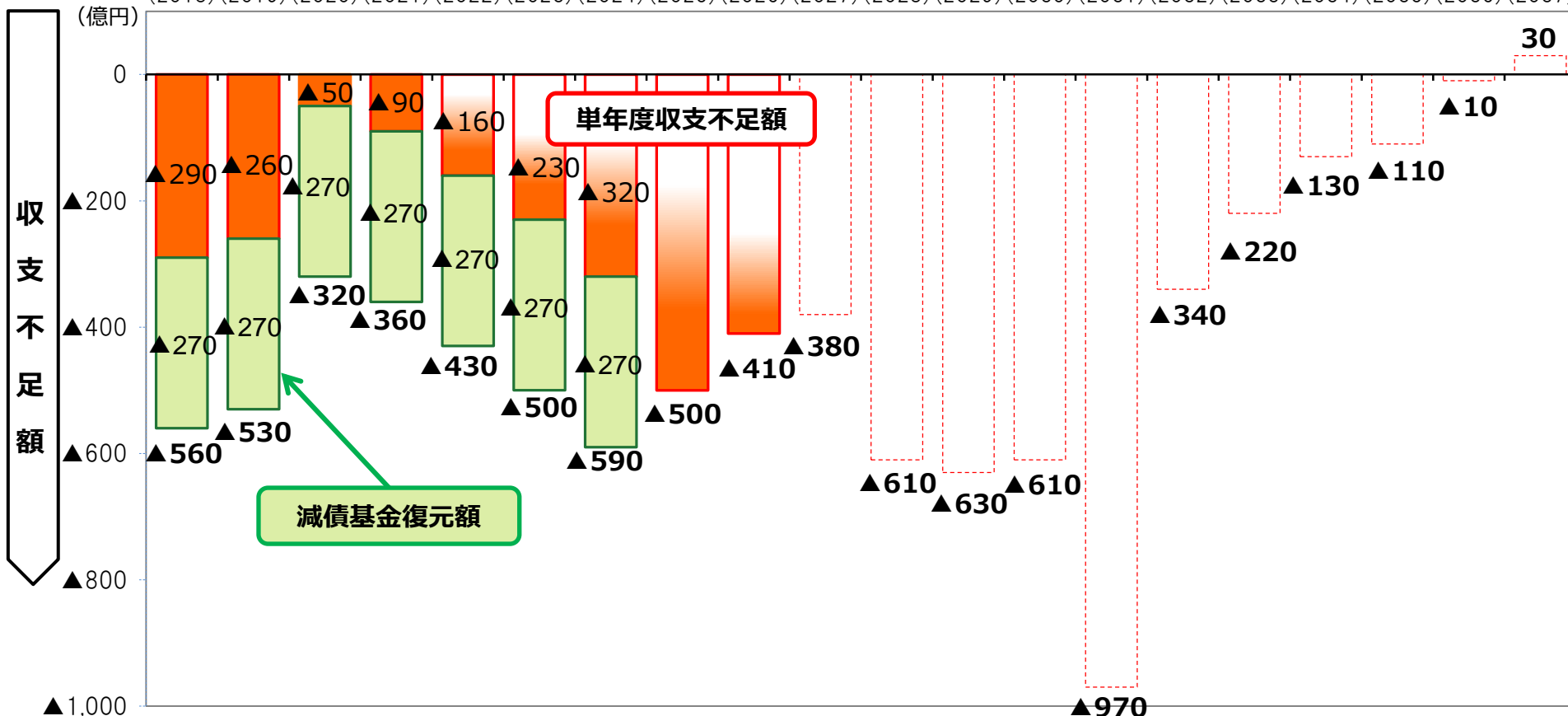
# [参考資料]平成29年度当初予算等の状況



## ● 財政状況に関する中長期試算[29年2月版]

・減債基金の積立不足額の復元 積立不足額：1,907億円（平成29年度当初後） ※ H13～19の間に累計5,202億円を借入れ  
 ・財政調整基金 残高見込額：584億円（平成29年度末見込） ※ 積立目標額：1,450億円（平成36年度末）

H30 (2018) H31 (2019) H32 (2020) H33 (2021) H34 (2022) H35 (2023) H36 (2024) H37 (2025) H38 (2026) H39 (2027) H40 (2028) H41 (2029) H42 (2030) H43 (2031) H44 (2032) H45 (2033) H46 (2034) H47 (2035) H48 (2036) H49 (2037)



※ H33までは財政収支への影響が大きい事業等を個別積上げ、H38までは内閣府試算の経済成長率・長期金利を前提に推計（H39以降は、横置き）  
 [内閣府試算の経済成長率・長期金利や歳入・歳出の状況など、現時点で見込むことができる条件を前提に推計  
 この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要]

# [参考資料]平成29年度当初予算等の状況



## ■財政収支の推計（平成29年2月試算・概算）

【府税伸び率】 H30 : +2.5% H31 : +1.7% H32 : +1.9% H33 : +1.8% H34 : +1.4% H35 : +1.3% H36 : +1.3% H37 : +1.3%  
 【給与水準上昇率】 H30 : +1.1% H31 : +1.7% H32 : +1.7% H33 : +1.2% H34 : +1.2% H35 : +1.2% H36 : +1.2% H37 : +1.2%  
 【10年債金利】 H29 : 0.2% H30 : 0.4% H31 : 0.9% H32 : 1.4% H33 : 1.6% H34 : 1.7% H35 : 1.8% H36 : 1.9% H37 : 1.9%

(単位: 億円)

区分	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	平成31年度 (2019)	平成32年度 (2020)	平成33年度 (2021)	平成34年度 (2022)	平成35年度 (2023)	平成36年度 (2024)	平成37年度 (2025)	平成38年度 (2026)
府税・地方法人特別譲与税(p)	15,524	15,370	15,490	17,200	17,230	17,460	17,670	17,870	18,090	18,310
交付税等(臨財債、減収補償債含む)	4,372	4,680	4,720	4,230	4,540	4,420	4,300	4,160	4,010	3,940
一般歳入	3,371	3,450	3,480	4,160	4,390	4,440	4,500	4,550	4,610	4,660
税関連歳入(a)	3,022	3,100	3,150	3,840	4,070	4,120	4,180	4,230	4,290	4,340
その他一般歳入	349	350	330	320	320	320	320	320	320	320
特定財源	7,066	6,850	6,730	6,700	6,810	6,790	6,680	6,680	6,640	6,640
国庫支出金	2,032	1,880	1,840	1,850	1,840	1,840	1,840	1,830	1,830	1,830
府債(通常債)	860	840	780	740	890	760	760	760	760	760
貸付金償還金等	4,174	4,130	4,110	4,110	4,080	4,190	4,080	4,090	4,050	4,050
歳入合計(A)	30,333	30,350	30,420	32,290	32,970	33,110	33,150	33,260	33,350	33,550
人件費	7,014	6,970	6,910	6,870	6,800	6,780	6,770	6,750	6,760	6,740
退職手当	581	570	540	520	470	470	450	450	440	430
退職手当以外	6,433	6,400	6,370	6,350	6,330	6,310	6,320	6,300	6,320	6,310
社会保障関係経費	4,789	5,100	5,250	5,410	5,570	5,590	5,600	5,620	5,640	5,650
公債費	3,128	3,210	3,330	3,360	3,350	3,440	3,400	3,540	3,730	3,720
税関連歳出(r)	7,428	7,100	7,100	8,750	9,280	9,420	9,540	9,660	9,790	9,910
投資的経費	1,709	1,770	1,680	1,640	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
公共	990	990	950	980	970	970	970	970	970	970
単独	719	780	730	660	650	650	650	650	650	650
一般施策経費	6,524	6,490	6,410	6,310	6,440	6,420	6,450	6,390	6,310	6,320
歳出合計(B)	30,592	30,640	30,680	32,340	33,060	33,270	33,380	33,580	33,850	33,960
単年度収支(C)=(A)-(B)	▲259	▲290	▲260	▲50	▲90	▲160	▲230	▲320	▲500	▲410
<参考>実質収支(p)+(a)-(r)	11,118	11,370	11,540	12,290	12,020	12,160	12,310	12,440	12,590	12,740
実質公債費比率	18.7%	18.9%	18.7%	17.7%	17.2%	17.1%	17.7%	18.1%	19.0%	18.8%
償還基金還元積立額(D)	273	270	270	270	270	270	270	270	270	270
収支不足額(E)=(C)-(D)	▲532	▲560	▲530	▲320	▲360	▲430	▲500	▲590	▲500	▲410
上記還元積立後の実質公債費比率	18.7%	18.9%	18.6%	17.3%	16.3%	16.0%	16.1%	16.1%	16.4%	15.5%

### ■実質公債費比率

地方財政法及び財政健全化法に基づく指標で、標準的な財政規模に対する実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年度間平均のこと。  
 この比率が18%以上になると起債許可団体に、25%以上になると「財政健全化団体」に、35%以上になると「財政再生団体」になる。

# [参考資料]平成29年度当初予算等の状況



## ■財政収支の推計（平成29年2月試算・概算）

【府税伸び率】 H30 : +2.5% H31 : +1.7% H32 : +1.9% H33 : +1.8% H34 : +1.4% H35 : +1.3% H36 : +1.3% H37 : +1.3%  
 【給与水準上昇率】 H30 : +1.1% H31 : +1.7% H32 : +1.7% H33 : +1.2% H34 : +1.2% H35 : +1.2% H36 : +1.2% H37 : +1.2%  
 【10年債金利】 H29 : 0.2% H30 : 0.4% H31 : 0.9% H32 : 1.4% H33 : 1.6% H34 : 1.7% H35 : 1.8% H36 : 1.9% H37 : 1.9%

(単位:億円)

区分	平成39年度 (2027)	平成40年度 (2028)	平成41年度 (2029)	平成42年度 (2030)	平成43年度 (2031)	平成44年度 (2032)	平成45年度 (2033)	平成46年度 (2034)	平成47年度 (2035)	平成48年度 (2036)	平成49年度 (2037)
歳入											
府税・地方法人特別譲与税(p)	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310	18,310
交付税等(臨財債、減収補填債含む)	3,980	4,000	3,980	3,930	3,870	3,840	3,800	3,760	3,740	3,720	3,700
一般歳入	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660	4,660
税関連歳入(q)	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340	4,340
その他一般歳入	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320	320
特定財源	6,640	6,640	6,640	6,640	6,610	6,610	6,610	6,600	6,600	6,600	6,600
国庫支出金	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,820	1,820	1,820	1,820
府債(通常債)	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760	760
貸付金償還金等	4,050	4,050	4,050	4,050	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020	4,020
歳入合計(A)	33,590	33,610	33,590	33,540	33,450	33,420	33,380	33,330	33,310	33,290	33,270
歳出											
人件費	6,740	6,730	6,720	6,710	6,700	6,680	6,670	6,650	6,640	6,620	6,600
退職手当	440	440	440	440	440	440	440	450	440	440	450
退職手当以外	6,300	6,290	6,280	6,270	6,260	6,240	6,220	6,210	6,200	6,180	6,150
社会保障関係経費	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650
公債費	3,700	4,000	4,010	3,940	4,190	3,590	3,440	3,320	3,250	3,190	3,150
税関連歳出(r)	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910	9,910
投資的経費	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620
公共	970	970	970	970	970	970	970	970	970	970	970
単独	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650
一般施策経費	6,350	6,310	6,310	6,320	6,350	6,310	6,310	6,310	6,350	6,310	6,310
歳出合計(B)	33,970	34,220	34,220	34,150	34,420	33,760	33,600	33,460	33,420	33,300	33,240
単年度収支(C)=(A)-(B)	▲ 380	▲ 610	▲ 630	▲ 610	▲ 970	▲ 340	▲ 220	▲ 130	▲ 110	▲ 10	30
<参考>実質収支(p)+(q)-(r)	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740	12,740
実質公債費比率	17.8%	15.9%	15.7%	15.3%	15.4%	14.7%	13.1%	11.7%	10.3%	10.0%	9.9%
減債基金償元積立額(D)											
■収支不足額(E)=(C)-(D)	▲ 380	▲ 610	▲ 630	▲ 610	▲ 970	▲ 340	▲ 220	▲ 130	▲ 110	▲ 10	30
上記償元積立後の実質公債費比率	14.4%	12.5%	12.2%	11.5%	11.3%	10.9%	10.2%	9.7%	8.8%	8.4%	8.0%

# 〔参考資料〕平成29年度当初予算等の状況



## ■財政状況に関する中長期試算の前提条件〔29年2月版〕

■推計期間：平成30～49年度 ■推計ベース：平成29年度当初予算案を基本として推計

歳入	府税	<p>○「中長期の経済財政に関する試算」(平成29年1月内閣府。以下「内閣府試算」)で想定されているベースラインケースにおける各年度の名目GDP成長率を、翌年度の府税の伸び率に反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30 (2018)</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> <th>H33 (2021)</th> <th>H34 (2022)</th> <th>H35 (2023)</th> <th>H36 (2024)</th> <th>H37 (2025)</th> <th>H38 (2026)</th> <th>H39以降 (2027)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>府税伸び率</td> <td>+2.5%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.9%</td> <td>+1.8%</td> <td>+1.4%</td> <td colspan="3">+1.3%</td> <td colspan="2">±0%</td> </tr> <tr> <td>(平成28年9月仮試算)</td> <td>+2.2%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.9%</td> <td>+1.7%</td> <td>+1.4%</td> <td colspan="3">+1.3%</td> <td colspan="2"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※消費税は平成31年10月から税率10%で試算。(消費税率の引上げによる増収額は基準財政収入額に100%算入のため、収支に影響しない) ※法人二税の超過課税については継続と仮定した上で試算。</p>	年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39以降 (2027)	府税伸び率	+2.5%	+1.7%	+1.9%	+1.8%	+1.4%	+1.3%			±0%		(平成28年9月仮試算)	+2.2%	+1.7%	+1.9%	+1.7%	+1.4%	+1.3%				
	年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38 (2026)	H39以降 (2027)																								
	府税伸び率	+2.5%	+1.7%	+1.9%	+1.8%	+1.4%	+1.3%			±0%																									
	(平成28年9月仮試算)	+2.2%	+1.7%	+1.9%	+1.7%	+1.4%	+1.3%																												
	交付税等	<p>○府税、社会保障関係経費及び公債費の推計を反映。消費税増税分は基準財政収入額に100%算入。 ○臨時財政対策債は推計期間中毎年度発行を見込んだ。</p>																																	
一般歳入	<p>○税関連歳入については府税の伸びに連動、財政収支への影響が大きいと考えられる一般歳入の一部については、原則として平成33年度まで個別に積み上げを行った。(平成34年度以降は、原則として平成33年度と同額)</p>																																		
特定財源	<p>○現行制度をベースに歳出運動とした。</p>																																		
その他	<p>○行政改革推進債の発行、公共施設等整備基金の活用を見込んだ。</p>																																		
歳出	人件費	<p>○今後の新陳代謝効果及び平成28年度給与改定を反映。 ○給与水準については、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける消費者物価上昇率を反映。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H30 (2018)</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> <th>H33 (2021)</th> <th>H34 (2022)</th> <th>H35 (2023)</th> <th>H36 (2024)</th> <th>H37 (2025)</th> <th>H38以降 (2026)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給与水準上昇率</td> <td>+1.1%</td> <td>+1.7%</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">+1.2%</td> <td>±0%</td> </tr> <tr> <td>(平成28年9月仮試算)</td> <td>+1.2%</td> <td>+1.7%</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3">+1.2%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38以降 (2026)	給与水準上昇率	+1.1%	+1.7%				+1.2%			±0%	(平成28年9月仮試算)	+1.2%	+1.7%				+1.2%						
	年度	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36 (2024)	H37 (2025)	H38以降 (2026)																									
	給与水準上昇率	+1.1%	+1.7%				+1.2%			±0%																									
	(平成28年9月仮試算)	+1.2%	+1.7%				+1.2%																												
	社会保障経費	<p>○これまでの実績を基に平成33年度まで推計。 ○消費税増税に伴う社会保障充実分は、平成30年度以降、消費税増税分の増収見込みと同額の伸びを見込んだ。(社会保障の増に係る府負担は、交付税の基準財政需要額に100%算入し、収支に影響しないと見込んだ)</p>																																	
公債費	<p>○平成29年度は平成28年度の府債発行実績を踏まえて0.2%と設定。 ○平成30年度以降は、内閣府試算で想定されているベースラインケースにおける名目長期金利。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H29 (2017)</th> <th>H30 (2018)</th> <th>H31 (2019)</th> <th>H32 (2020)</th> <th>H33 (2021)</th> <th>H34 (2022)</th> <th>H35 (2023)</th> <th>H36以降 (2024)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10年債金利</td> <td>0.2%</td> <td>0.4%</td> <td>0.9%</td> <td>1.4%</td> <td>1.6%</td> <td>1.7%</td> <td>1.8%</td> <td>1.9%</td> </tr> <tr> <td>(平成28年9月仮試算)</td> <td>0.8%</td> <td>1.1%</td> <td>1.2%</td> <td>1.5%</td> <td>1.6%</td> <td>1.7%</td> <td>1.8%</td> <td>1.9%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5年債の金利設定については別途算定</p>	年度	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36以降 (2024)	10年債金利	0.2%	0.4%	0.9%	1.4%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%	(平成28年9月仮試算)	0.8%	1.1%	1.2%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%							
年度	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)	H36以降 (2024)																											
10年債金利	0.2%	0.4%	0.9%	1.4%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%																											
(平成28年9月仮試算)	0.8%	1.1%	1.2%	1.5%	1.6%	1.7%	1.8%	1.9%																											
税関連歳出	<p>○府税収入の見込み額から推計。</p>																																		
その他	<p>○事業費が大きい又はその変動が大きく、財政収支への影響が大きいと考えられる一部の事業については、原則として平成33年度まで個別に積み上げを行った。(平成34年度以降は、原則として平成33年度と同額)</p>																																		

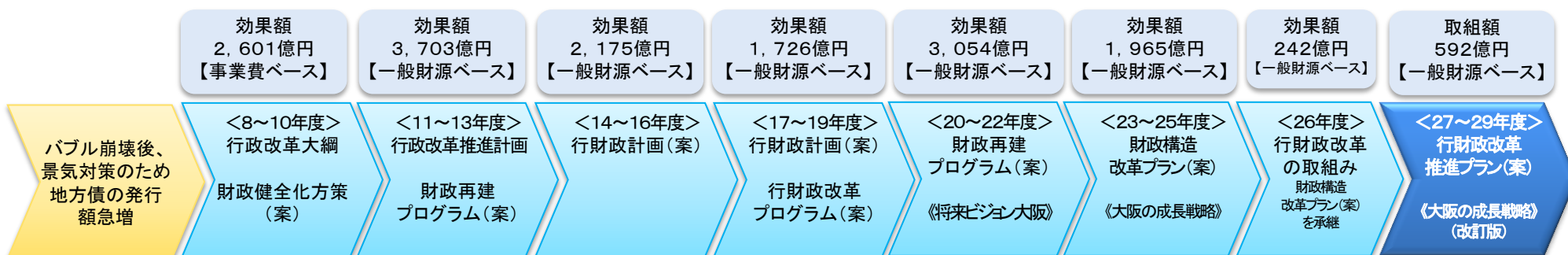
# 〔参考資料〕大阪府の行財政改革



## ● これまでの行財政改革の取組状況

- ・ 厳しい財政状況を踏まえ、全国に先駆けてこれまで様々な行財政改革の取組みを実施
- ・ 平成20年2月以降、かつてないスピードで改革の取組みを推進

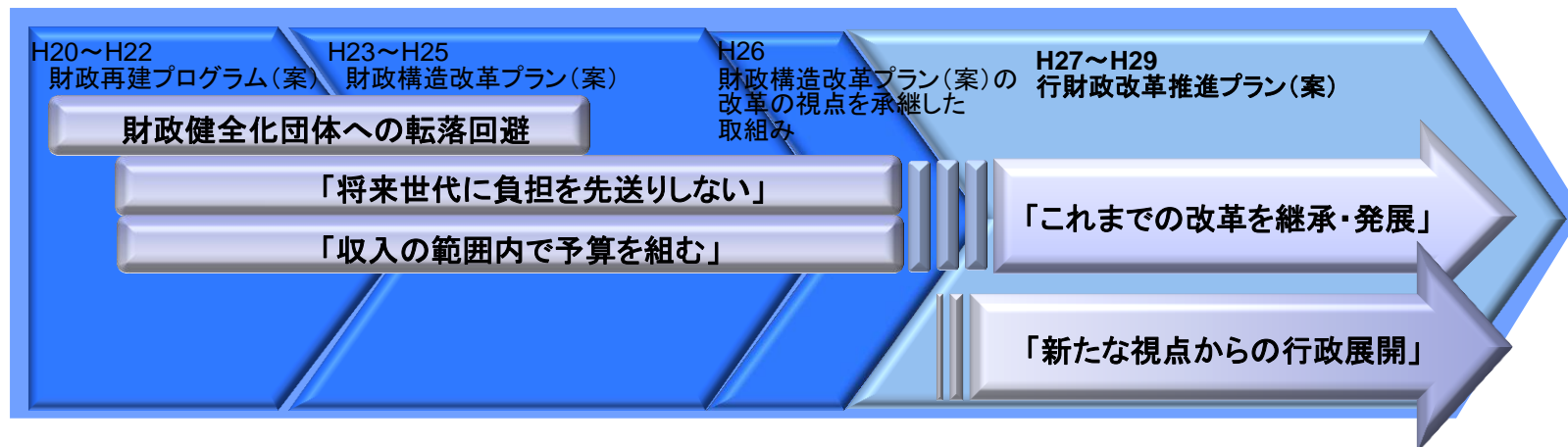
### ■ 平成8年度以降、厳しい改革を実行(効果額は、最終予算額ベース)



〔(主な取組み) 出資法人・公の施設改革、全国一スリムな組織づくり、「負の遺産」の整理、事務事業の見直し、人件費カット 等〕

### ■ 行財政改革推進プラン(案)

- これまでの改革を継承・発展させつつ、人口減少・超高齢社会の到来など、社会経済環境の変化を見据え、新たな視点からの行政展開をめざし、27年2月に策定



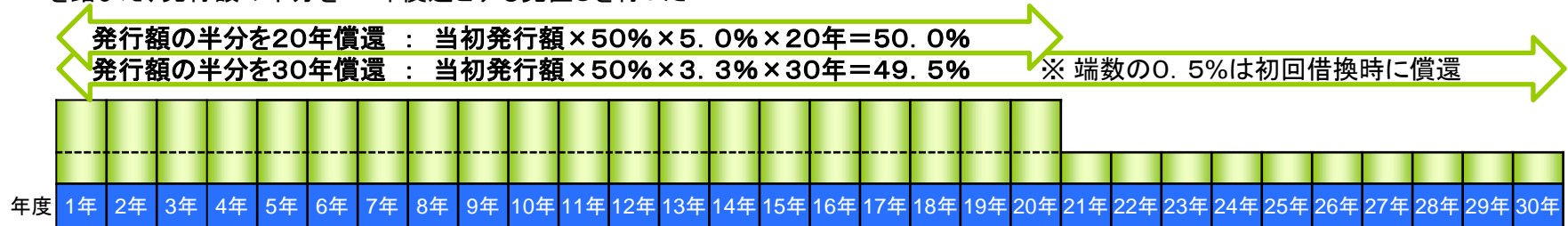




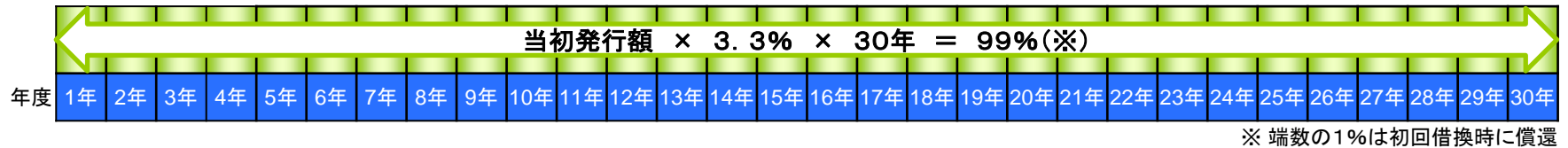
## ● 減債基金への積立ルール(30年償還の場合)

### ■ 平成25年度以降に新規発行する臨時財政対策債

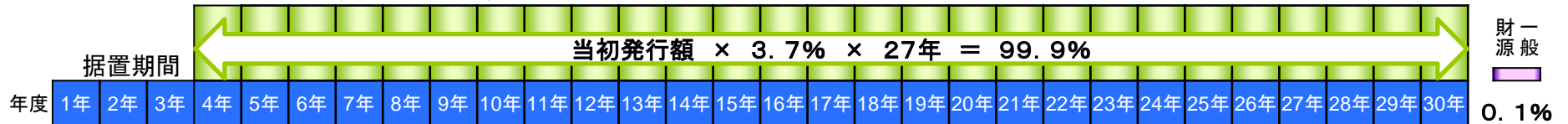
平成25年度新規発行分から、臨時財政対策債の府の償還ルールについては、交付税算定における基準財政需要額算入の実態を踏まえ、発行額の半分を20年償還とする見直しを行った



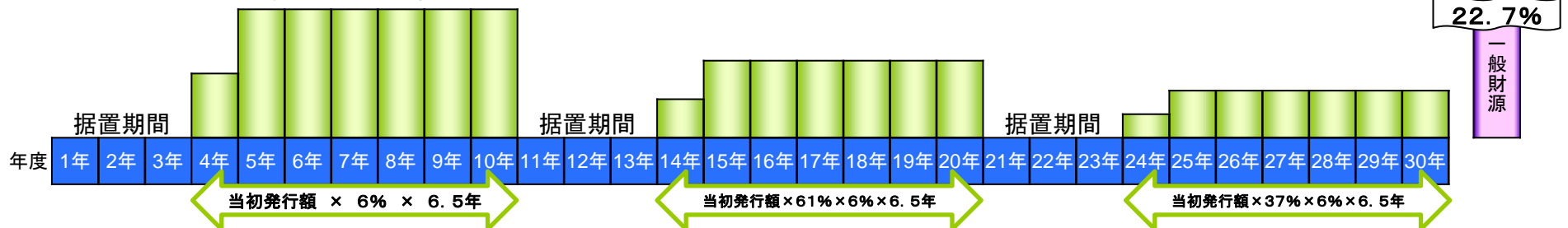
### ■ 平成24年度以降に新規発行する起債



### ■ 平成14年度～23年度に新規発行した起債



### ■ 平成13年度以前に新規発行した起債





## ● 大阪府財政運営基本条例

・社会経済情勢の変化や府域の実情に応じた施策を自主的・総合的に実施するため、府の財政運営に関して基本となる事項を定めることにより、健全で規律ある財政運営の確保を図り、府民の福祉の維持向上に資することを目的に平成24年2月に施行

### 基本理念及び主な内容

#### 1 規律の確保

- 収入の範囲内で予算を組む
  - ✓ 適切な府債の発行
  - ✓ 基金からの借入禁止の明確化
- 財政のリスクマネジメント
  - ✓ 環境変化に伴う事業の見直し・撤退への適切な対応
- 権限・責任・受益に応じた適切な費用負担
  - ✓ 他の当事者との適切な役割分担・費用負担

#### 2 計画性の確保

- 中長期の財政状況の試算・公表
  - ✓ 予算審議や計画的な財政運営のため、10年以上の中長期試算を公表
- 減債基金・財政調整基金への計画的な積立て
  - ✓ 決算剰余金の1/2ずつを減債基金・財政調整基金に編入

#### 3 透明性の確保

- 予算編成過程など財政情報の積極的な公表
- 新公会計に基づく財務諸表の公表





## 大阪府財務諸表(各会計合算)

### 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
I 流動資産	505,475	I 流動負債	819,795
現金預金	60,173	地方債	738,197
未収金	40,104	その他流動負債	81,598
不納欠損引当金	▲13,070	II 固定負債	5,847,501
基金	325,407	地方債	5,383,756
その他流動資産	92,861	退職手当引当金	423,613
II 固定資産	7,760,191	その他固定負債	40,131
事業用資産	2,210,932		
有形固定資産	2,207,392		
土地	1,210,898		
建物	878,993		
工作物	116,936		
その他有形固定資産	564		
無形固定資産	3,540		
インフラ資産	4,005,947		
有形固定資産	4,004,876		
無形固定資産	1,071		
建設仮勘定	306,112		
投資その他の資産	1,186,031		
出資金	541,337		
長期貸付金	216,780		
貸倒引当金	▲2,181		
基金	402,749		
その他債権	27,346		
その他固定資産	51,169		
		<b>負債の部合計</b>	<b>6,667,296</b>
		<b>純資産の部</b>	<b>1,598,370</b>
		純資産	(うち当期純資産増減額) 128,757
		<b>純資産の部合計</b>	<b>1,598,370</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>8,265,666</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>8,265,666</b>

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高相当	収支差額	内部取引	一般財源等配分調整額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金	合計
前期末残高	1,693,862	▲224,249	—	—	—	—	1,469,613
当期変動額	—	128,757	—	—	—	—	128,757
当期末残高	1,693,862	▲95,492	—	—	—	—	1,598,370

### 固定資産附属明細表

(単位:百万円)

区分	前期末取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末取得原価	当期末減価償却累計額(減損含む)	当期償却額(減損含む)	当期末残高
<b>有形固定資産</b>							
事業用資産	3,236,181	251,641	207,766	3,280,057	1,072,665	60,085	2,207,392
土地	1,189,399	163,420	139,490	1,213,329	2,431	2,431	1,210,898
建物	1,773,517	78,373	64,751	1,787,139	908,146	48,078	878,993
工作物	270,949	9,816	3,498	277,267	160,330	9,443	116,936
その他	2,317	31	27	2,322	1,758	132	564
インフラ資産	6,856,561	64,596	42,548	6,878,609	2,873,733	101,889	4,004,876
土地	1,732,400	25,389	23,308	1,734,480	—	—	1,734,480
建物	76,386	1,274	1,574	76,086	45,651	1,827	30,434
工作物	5,047,775	37,934	17,666	5,068,043	2,828,082	100,062	2,239,961
建設仮勘定	262,353	162,993	119,234	306,112	—	—	306,112
その他有形固定資産	101,669	15,986	12,267	105,387	54,218	11,671	51,169
<b>有形固定資産合計</b>	<b>10,456,764</b>	<b>495,216</b>	<b>381,815</b>	<b>10,570,165</b>	<b>4,000,616</b>	<b>173,645</b>	<b>6,569,549</b>
<b>無形固定資産</b>							
事業用資産	3,550	2	12	—	—	0	3,540
地上権	329	—	10	—	—	—	319
特許権等	3,221	2	2	—	—	0	3,221
インフラ資産	1,047	26	2	—	—	—	1,071
地上権	1,047	26	2	—	—	—	1,071
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,597</b>	<b>28</b>	<b>14</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>4,611</b>

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算

# 〔参考資料〕



## 行政コスト計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
通常収支の部		II 金融収支の部	
I 行政収支の部		1 金融収入	204
1 行政収入	2,491,088	受取利息及び配当金	204
地方税	1,714,275	2 金融費用	58,321
地方譲与税	133,442	地方債利息・手数料	58,299
地方特例交付金	3,852	地方債発行差金	—
地方交付税	276,375	他会計借入金利息等	22
その他交付金	2,853		
分担金及び負担金	23,809		
使用料及び手数料	73,572		
国庫支出金	210,477		
その他行政収入	52,433		
2 行政費用	2,452,950		
税連動費用	619,132		
給与関係費	719,507	金融収支差額	▲58,117
物件費	84,276	通常収支差額	▲19,979
維持補修費	47,733	特別収支の部	
社会保障扶助費	49,318	1 特別収入	180,492
負担金・補助金・交付金等	673,129	分担金及び負担金	3,490
国直轄事業負担金	10,793	国庫支出金	53,130
繰出金	106	固定資産売却益	12,105
減価償却費	160,153	その他特別収入	111,766
不納欠損引当金繰入額	1,919	2 特別費用	31,757
貸倒引当金繰入額	▲227	固定資産売却損	715
賞与引当金繰入額	38,674	固定資産除却損	5,154
退職手当引当金繰入額	45,045	災害復旧費	73
その他引当金繰入額	—	その他特別費用	25,815
その他行政費用	3,392		
		特別収支差額	148,735
行政収支差額	38,138	当期収支差額	128,757

## キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
I 行政サービス活動		II 投資活動	
行政収入	2,490,467	投資活動収入	403,303
地方税	1,714,439	分担金及び負担金	4,407
地方譲与税	133,442	国庫支出金	53,061
地方特例交付金	3,852	財産収入	13,949
地方交付税	276,375	基金繰入金(取崩額)	38,795
その他交付金	2,853	貸付金元金回収収入	286,829
分担金及び負担金	23,797	保証金等返還収入	6,242
使用料及び手数料	73,280	その他投資活動収入	20
国庫支出金	210,447	投資活動支出	468,648
その他行政収入	51,981	公共施設等整備支出	127,919
行政支出	2,327,449	基金積立金	30,516
税連動支出	619,132	出資金	1,169
給与関係費	838,388	貸付金	309,043
物件費	84,492	保証金等支出	1
維持補修費	49,152	投資活動収支差額	▲65,345
社会保障扶助費	49,318	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	39,341
負担金・補助金・交付金等	676,069	III 財務活動	
国直轄事業負担金	10,793	財務活動収入	1,062,058
繰出金	106	地方債	808,199
金融収入	204	基金繰入金(取崩額)	253,859
受取利息及び配当金	204	財務活動支出	1,098,969
金融支出	58,580	地方債償還金	860,264
地方債利息・手数料	58,558	他会計借入金等償還金	—
他会計借入金利息等	22	ファイナンス・リース債務返済支出	9,412
特別収入	117	基金積立金	229,294
分担金及び負担金	48	財務活動収支差額	▲36,911
国庫支出金	69	収支差額合計	2,431
特別支出	73	前年度からの繰越金	20,003
災害復旧費	73	形式収支	22,433
		歳入歳出外現金受入額	340,662
		歳入歳出外現金払出額	302,922
行政サービス活動収支差額	104,686	再計	60,173

※ 各会計合算とは、公営企業会計(大阪府中央卸売市場事業及び大阪府まちづくり促進事業)を除く全会計の合算



## 大阪府普通会計決算の内訳

【決算収支の状況】 (億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
歳入総額	28,468	27,770
歳出総額	28,236	27,582
歳入歳出差引(形式収支)	232	188
翌年度への繰越財源	141	150
実質収支	91	38
単年度収支	25	▲53
積立金	0	0
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	30	150
実質単年度収支	▲5	▲203

【歳入内訳】 (億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
地方税	12,840	12,992
地方譲与税	1,582	1,334
市町村たばこ税都道府県交付金	10	9
地方特例交付金	39	39
地方交付税	2,826	2,764
普通交付税	2,807	2,754
特別交付税	10	9
震災復興特別交付税	9	1
交通安全対策特別交付金	20	19
分担金・負担金	40	46
使用料	556	578
手数料	118	120
国庫支出金	2,491	2,542
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0
財産収入	259	187
財産運用収入	53	47
財産売却収入	205	140
寄附金	53	11
繰入金	578	527
繰越金	182	178
諸収入	3,982	3,325
預金利子	0	0
収益事業収入	163	148
その他	3,819	3,178
地方債	2,892	3,098
うち減収補填債特例分	0	195
うち臨時財政対策債	1,835	1,519

【地方税の内訳】 (億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
道府県民税	4,307	4,102
個人	3,133	3,200
法人	755	690
うち標準税率超過収入済額	163	170
利子割	81	40
配当割	160	108
株式等譲渡所得割	177	64
事業税	3,080	3,538
個人	147	149
法人	2,934	3,390
地方消費税(精算前)	5,074	4,669
不動産取得税	358	385
道府県たばこ税	122	120
ゴルフ場利用税	15	15
自動車取得税	81	88
軽油引取税	457	466
自動車税	781	776
鉱区税	0	0
固定資産税(特例)	0	0
法定外普通税	0	0
目的税(法定外含む)	0	1
狩猟税	0	0
法定外目的税	0	1
旧法による税	0	0
特別地方消費税	0	0
自動車取得税	0	0
軽油引取税	0	0
その他	0	0
地方消費税清算金相殺	▲1,435	▲1,167
標準税率超過収入済額 総額	371	394

【目的別歳出内訳】 (億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
議会費	25	25
総務費	962	801
民生費	5,006	5,136
老人福祉費	2,257	2,168
児童福祉費	952	1,066
衛生費	655	925
労働費	102	84
農林水産業費	112	147
商工費	3,498	2,898
土木費	2,115	2,204
警察費	2,642	2,617
消防費	0	0
教育費	6,756	6,782
災害復旧費	3	1
公債費	4,026	3,927
諸支出金	0	0
前年度繰上充用金	0	0
利子割交付金	41	18
配当割交付金	96	64
株式等譲渡所得割交付金	105	38
地方消費税交付金	1,844	1,657
ゴルフ場利用税交付金	11	10
特別地方消費税交付金	0	0
自動車取得税交付金	62	67
軽油引取税交付金	176	180
特別区調整交付金	0	0

【性質別歳出内訳 その1】 (億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
人件費	8,229	8,229
うち職員給	6,107	6,098
うち退職金	755	726
物件費	686	672
維持補修費	230	230
扶助費	511	555
補助費等	8,662	8,453
積立金	465	350
投資出資貸付	3,396	3,102
繰出金	190	171
前年度繰上充用金	0	0

# 【参考資料】



## 【性質別歳出内訳 その2】 (億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
投資的経費	1,862	1,914
普通建設事業費	1,859	1,913
内訳		
補助事業費	1,010	1,060
単独事業費	774	745
1 その他	75	108
内訳		
国庫支出金	479	543
2 分担金・負担金・寄附金	19	28
3 その他	1,360	1,341
災害復旧事業費	3	1
うち単独事業費	0	0
失業対策事業費	0	0
うち単独事業費	0	0
公債費	4,005	3,906
元利償還金	4,005	3,906
うち元金分	3,408	3,376
うち利子分	597	530
一時借入金利子	0	0

## 【積立基金他】 (億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
積立基金現在高	3,379	3,260
財政調整基金	1,602	1,479
内訳		
減債基金	285	222
その他特定目的基金	1,492	1,559
定額運用基金現在高	1	1
内 土地開発基金現在高	0	0
内訳		
その他定額運用基金	1	1
貸付金残高	2,360	2,579
投資及び出資金残高	4,307	4,307
一時借入金の限度額 (普通会計ベース)	4,500	4,700
一時借入金残高のピーク (普通会計ベース)	0	0
一時借入金の限度額 (公営企業を除く公営事業会計)	0	0
一時借入金残高のピーク (公営企業を除く公営事業会計)	0	0
債務負担行為限度額	176,465	172,946
同 翌年度以降支出予定額	4,169	3,497

## 【地方債(普通会計ベース)】 (億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
地方債現在高	55,448	55,170
財政融資資金・旧郵政公社資金	2,904	2,632
財政融資資金	2,573	2,370
旧郵便貯金資金	49	30
旧簡易生命保険資金	282	232
財政融資資金・旧郵政公社資金以外	52,544	52,539
地方公共団体金融機構資金	1,121	1,319
国・政府関係貸付	274	275
ゆうちょ銀行	0	0
市中銀行	8,553	8,361
市中銀行以外の金融機関	421	323
かんぽ生命保険	0	0
保険会社等	0	0
交付公債	0	0
市場公募債	42,175	42,260
個別発行債 10年債	22,180	21,839
個別発行債 5年債	10,096	10,116
個別発行債 20年債	2,545	3,032
個別発行債 30年債	0	197
個別発行債 15年債	0	0
個別発行債 7年債	0	0
共同発行債 10年債	6,777	6,555
住民公募債	0	0
外国債	0	0
その他	577	522
共済等	0	0
政府保証付外債	0	0
その他の借入先	0	0
内訳		
証書借入分	9,994	10,223
証券発行分	45,454	44,947
参 減債基金積立額を償還額に含めな 考 い場合の地方債現在高	59,310	58,870
臨時財政対策債	21,315	21,898

## 【基本指標】 (億円, %)

区 分	平成27年度	平成28年度
基準財政収入額	9,313	9,663
基準財政収入額(平成26年度)	8,212	
基準財政需要額	12,120	12,427
基準財政需要額(平成26年度)	10,961	
標準財政規模	16,313	16,420
臨時財政対策債発行可能額	1,835	1,519
財力指数	0.75	0.77
一般財源総額	19,905	19,572
経常一般財源	14,731	14,832
経常経費充当一般財源	16,530	16,725
公債費充当一般財源	3,388	3,378
経常収支比率(%)	99.8	101.1

## 【健全化判断比率】 (%)

区 分	平成27年度	平成28年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	19.4	18.4
将来負担比率	189.0	183.4

## 【将来負担比率算出用内訳項目】 (億円)

区 分	平成27年度	平成28年度
一般会計等に係る地方債現在高	59,361	58,915
債務負担行為に基づく支出予定額	552	555
公営企業債等繰入見込額	1,843	1,813
組合負担等見込額	0	0
退職手当負担見込額	5,209	4,947
設立法人の負債額等負担見込額	512	352
連結実質赤字額	0	0
組合連結実質赤字額負担見込額	0	0
充当可能特定歳入	4,333	4,126
算入公債費等の額	2,058	2,052



## 大阪府指定出資法人決算の内訳

■公益法人会計基準によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	28年度決算状況(百万円)						
						経常費用	基本金等 を除く 正味財産額	単年度収支	府の財政支出			
									補助金	委託料	貸付金	その他
(公財)大阪国際平和センター	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等	200	100	50.0	5	193	2,033	▲88	42	0	0	0
(公財)大阪府国際交流財団	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信	2,339	2,184	99.8	14	265	1,858	▲9	0	3	0	0
(公財)大阪府保健医療財団	中河内救命救急センター等の運営及びがん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等	37	18	48.6	55	2,768	463	▲95	14	1,030	0	490
(公財)千里ライフサイエンス振興財団	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業	3,041	1,000	32.9	12	170	1,275	▲35	0	7	0	2
(公財)大阪産業振興機構	マイドームおおさかの運営、中小企業の設備貸与事業、下請取引あっせん事業、ものづくり企業に対する販路開拓、技術開発、産学連携の実施等	2,342	15	0.6	69	4,785	6,191	436	185	0	1,700	1,228
(公財)西成労働福祉センター	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施	1	1	50.0	36	662	25	1	552	0	0	0
(一財)大阪府みどり公社	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等	12	10	83.3	26	357	895	▲12	61	179	0	0
(公財)大阪府漁業振興基金	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等	5,500	3,000	54.5	7	157	1,110	▲70	0	0	0	0
(公財)大阪府都市整備推進センター	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究	1,642	10	0.6	28	1,443	4,350	▲112	0	0	0	0
(一財)大阪府タウン管理財団	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・東北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等	3	3	100.0	41	1,799	31,997	3,762	0	0	0	1
(公財)大阪府文化財センター	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等	117	10	8.6	46	771	1,476	▲37	8	289	0	0
(公財)大阪府育英会	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	380	61	15.9	18	2,813	998	▲1,844	836	0	0	0

# 〔参考資料〕



## ■企業会計基準等によるもの

法人名	主な事業内容	基本財産・ 資本金 総額 (百万円)	府 出資額 (百万円)	府 出資 比率 (%)	役職 員数 (人)	28年度決算状況(百万円)							
						売上高・ 事業収入	累積 損益	減価償却前 経常損益	当期利益 (損失) (税引後)	府の財政支出			
										補助金	委託料	貸付金	その他
(株)大阪国際会議場	府立国際会議場の管理運営等	600	300	50.0	22	2,058	3,754	56	72	0	0	0	220
大阪信用保証協会	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等	116,796	34,518	29.3	440	28,787	0		0	0	0	0	2,704
(株)大阪鶴見フラワーセンター	花き卸売市場の管理、運営等	1,800	459	25.5	5	666	145	161	52	0	0	0	0
大阪府道路公社	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等	91,115	91,115	100.0	39	11,724	0		0	115	6	0	1
大阪高速鉄道(株)	大阪モノレールの建設、運営等	14,538	9,463	65.1	222	11,377	3,300	5,585	2,953	4	273	0	43
大阪外環状鉄道(株)	大阪外環状線鉄道の建設等	22,436	6,470	28.8	24	885	▲10,135	513	▲681	396	252	1,229	485
大阪府土地開発公社	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等	30	30	100.0	67	5,828	923		0	0	176	0	5,416
堺泉北埠頭(株)	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等	100	54	54.4	17	1,835	2,580	555	231	0	0	0	25
大阪府住宅供給公社	住宅の建設、賃貸、分譲及び府営住宅の維持管理等	31	31	100.0	164	26,240	51,929		1,283	619	12,206	0	84





## 地方三公社財務諸表

### 大阪府道路公社

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	2,026	流動負債	3,457
現金預金	0	未払金	2,526
代行用地	0	短期借入金	912
その他流動資産	2,026	その他流動負債	20
固定資産	285,009	固定負債	70,822
道路資産(有料道路)	284,721	長期借入金	70,822
道路資産建設仮勘定	256	特別法上の引当金等	111,811
有形固定資産	26		
無形固定資産	0		
その他固定資産	7	負債合計	186,089
		基本金	91,115
		剰余金	9,831
		資本合計	100,946
資産合計	287,035	負債・資本合計	287,035

### 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
有料道路事業費	10,689	有料道路事業収入	10,915
鳥飼仁和寺大橋	582	鳥飼仁和寺大橋	589
堺泉北	1,674	堺泉北	1,710
第二阪奈	5,162	第二阪奈	5,275
南阪奈	2,056	南阪奈	2,101
箕面	1,215	箕面	1,239
受託事業費	809	受託事業収入	810
一般管理費	227		
費用合計	11,724	収益合計	11,724

### 大阪府土地開発公社

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	21,263	流動負債	4,364
現金預金	624	未払金	1,344
公有用地	20,558	長期借入金(1年以内返済)	2,999
その他流動資産	81	その他流動負債	21
固定資産	11	固定負債	15,957
有形固定資産	1	長期借入金	15,844
無形固定資産	0	引当金	113
投資その他資産	10		
		負債合計	20,321
		資本金	30
		準備金	923
		前期繰越準備金	923
		当期純利益	0
		資本合計	953
資産合計	21,274	負債・資本合計	21,274

### 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
事業収益	5,828
公有地取得事業収益	5,491
あつせん等事業収益	337
事業原価	5,805
公有地取得事業原価	5,491
あつせん等事業原価	314
販売費及び一般管理費	23
事業損失	0
事業外収益	0
経常利益	0
当期純利益	0

### 大阪府住宅供給公社

貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
流動資産	17,231	流動負債	44,036
現金預金	14,947	短期借入金	8,300
分譲事業資産	0	次期返済長期借入金	15,073
その他流動資産	2,284	その他流動負債	20,663
固定資産	221,255	固定負債	142,491
賃貸事業資産	216,354	社債	36,000
事業用土地資産	736	長期借入金	86,584
有形固定資産	53	その他固定負債	19,907
無形固定資産	30	負債合計	186,526
その他固定資産	4,081	資本金	31
		剰余金	51,929
		資本剰余金	28,870
		利益剰余金	23,059
		資本合計	51,960
資産合計	238,486	負債・資本合計	238,486

### 損益計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

科目	金額
事業収益	26,240
賃貸管理事業収益	19,120
分譲事業収益	25
その他事業収益	7,096
事業原価	22,873
賃貸管理事業原価	15,725
分譲事業原価	22
その他事業原価	7,126
一般管理費	1,435
事業利益	1,932
その他経常収益	76
その他経常費用	538
経常利益	1,470
特別利益	311
特別損失	497
当期純利益	1,283



大阪府広報担当副知事

もずやん

名 前	もずやん
年 齢	13歳
誕生日	10月8日
家 族	お父さん、お母さん、妹、おじいちゃん、おばあちゃん
お仕事	大阪府を世界中のみんなに知ってもらうこと 大阪府広報担当副知事 大阪インターハイ応援隊長 大阪産（もん）・大阪製品営業本部長 消費者教育推進大使
特 技	スポーツ全般
好きなこと	探検
好きな食べ物	たこ焼き
将来の夢	いつかオオタカになりたい
Twitter	大阪府広報担当副知事もずやん@osakaprefPR

大阪府ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/>

大阪府債IR情報ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/zaisei/kosai2/index.html>

大阪府財務部財政課公債企画グループ

TEL : 06-6944-8358

FAX : 06-6944-8359

E-mail : [zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp](mailto:zaisei-g55@sbox.pref.osaka.lg.jp)